

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月20日

【会計年度】 自 2023年1月1日 至 2023年12月31日

【発行者の名称】 メキシコ合衆国  
(United Mexican States)

【代表者の役職氏名】 マリア・デル・カルメン・ボニラ・ロドリゲス  
(María del Carmen Bonilla Rodríguez)  
財務省公債国際関係局次官補  
(Deputy Undersecretary for Public Credit and  
International Affairs of the Ministry of Finance and  
Public Credit)

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【住所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地  
小川町メセナビル4階  
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当なし

## 1 【提出理由】

2024年6月28日に提出しました有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、本有価証券報告書の訂正報告書により、該当事項を以下のとおり訂正するものであります。

## 2 【訂正事項】

### 第3 発行者の概況

#### 1 発行者が国である場合

- (1) 概要
- (2) 経済
- (3) 貿易及び国際収支
- (4) 通貨・金融制度
- (5) 財政
- (6) 公債
- (7) その他

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所には下線を付してあります。

### 第3【発行者の概況】

#### 1【発行者が国である場合】

##### (1)【概要】

<訂正前>

(前略)

地域、人口および社会

(中略)

2023年10月31日、大統領は、ハリケーン「オーティス」の被害を受けたアカプルコおよびココカ・デ・ベニテスの住民のための総合復興支援計画 (*Plan general de reconstrucción y apoyo a población afectada en Acapulco y Coyuca de Benítez por el huracán "Otis"*) を公表した。この計画は、(1)死者および行方不明者の家族の支援、(2)INFONAVIT、FOVISSSTEおよびIMSSの支払について6カ月の延長、(3)すべての被災家族に対する家庭用品の配布、(4)配水路、排水、街路補修、公共照明、病院、学校、空港およびその他サービスの改善のための10十億ペソの配分、ならびに(5)ゲレーロ州のアカプルコおよびココカ・デ・ベニテスにおける2023年10月から2024年2月までの免税措置の適用を目的としている。

(中略)

メキシコは、一般に上位中所得発展途上国に分類されている。以下の表は、世界銀行の国際復興開発銀行(以下「IBRD」ということがある。)が公表したメキシコおよびその他のアメリカ大陸諸国にかかる最近の抜粋比較統計を示している。

抜粋比較統計<sup>(1)</sup>

	メキシコ	ブラジル	アルゼンチン	チリ	米国
国民1人当たりGDP <sup>(2)</sup>	11,496.52 米ドル	8,917.67 米ドル	13,650.60 米ドル	15,355.48 米ドル	76,329.58 米ドル
平均寿命 <sup>(3)</sup>	74.83	73.43	76.06	79.52	77.43
青年識字率 <sup>(4)(5)</sup>					
男性	98.74%	99.01%	n.a.	99.14%	n.a.
女性	99.17%	99.56%	n.a.	99.48%	n.a.
乳児死亡件数 <sup>(6)</sup>	11.0	12.5	8.4	5.4	5.4

n.a.: 未詳

(1) 別段の記載がない限り、2022年の数値。

(2) 数値は米ドルで表示。

(3) 2021年の数値。

(4) 15歳から24歳まで。

(5) メキシコについては2020年現在の数値。

(6) 出生1,000人に対する乳児死亡件数。2021年の数値。

出典: 世界銀行の「世界開発指標」

(中略)

国内の治安

概要

(中略)

INEGIによる2023年被害と治安の認識に関する世論調査 (*Encuesta Nacional de Victimización y Percepción sobre Seguridad Pública 2023*) によると、麻薬取引および組織犯罪といった被害調査対象外

の連邦犯罪を除き、地方犯罪および関連する治安対策によりメキシコの家計に対して2022年にはGDPの1.08%に相当する319.1十億ペソの費用（2021年には、GDPの1.55%に相当する約277.6278.9十億ペソの費用）がかかったことが判明した。この費用は、地方犯罪の被害者1名につき8,192ペソに相当する。

（中略）

外交、国際機関および国際経済協力

（中略）

メキシコおよび米国の当局者は、2019年6月、両国の国境を越えた密売および密入国を減らすための一連の措置を実施することで合意した。これには、メキシコの北部および南部国境に追加のチェックポイントの設置、徒歩ならびに鉄道やトレーラトラックおよびバスなどの車両による密入国を手引きしたとされる者に対する救出作戦の実施、ならびに特に中央アメリカからの移民に対する機会の提供が含まれる。当事者はまた、難民申請者が、彼らの申請が米国において解決するまでメキシコに留まり、保護、雇用の機会、健康保険および教育を受けられることについても合意した。入国管理官をサポートするという政府の以前の計画の一環として、国家警備隊もメキシコの南部国境に配備されている。メキシコと米国の代表者は、2019年6月の合意の進捗状況を分析するため数回にわたって会談している。

（中略）

2020年1月から2022年1月までCELACの臨時議長国を務め、2021年5月から2022年5月までカリブ諸国連合閣僚理事会（*Consejo de Ministros de la Asociación de Estados del Caribe*、以下「AEC」という。）の議長国も務めた。

（中略）

環境

（中略）

国際協定

（中略）

2022年6月9日、メキシコは、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、パナマ、ペルーおよび米国とともに、海洋環境および生態系の保護ならびに保全について協力および連携を促進することを目的とする海洋保護米州宣言に署名した。2022年11月17日、第27回国連気候変動会議において、メキシコは気候変動削減に向けた進捗状況を発表し、2030年までに温室効果ガス排出量を35%削減するという公約を強化した。2022年12月、メキシコはプラスチック汚染に関する政府間交渉委員会（INC）の第1回会合に出席し、プラスチック汚染根絶のための高い野心連合への参加を表明した。同連合は、(1)プラスチックの消費と生産を持続可能な水準に抑えること、(2)環境と人間の健康を守るプラスチックの循環経済を可能にすること、および(3)プラスチック廃棄物の環境的に健全な管理とリサイクルを実現することを目的としている。INCの第2回および第3回会合は、それぞれ2023年5月29日から6月2日までと2023年11月13日から11月19日まで開催され、メキシコは海洋環境を含むプラスチック汚染に関する法的拘束力のある文書作成の可能性についての立場を表明した。

（中略）

自然災害政策

（中略）

2022年、国家復興計画（*Programa Nacional de Reconstrucción*）は、災害救援活動のために、FONDEN、連邦歳出予算およびその他の基金を含む複数の財源から8.53十億ペソを受領した。

（後略）

<訂正後>

(前略)

地域、人口および社会

(中略)

2023年10月31日、大統領は、ハリケーン「オーティス」の被害を受けたアカプルコおよびココカ・デ・ベニテスの住民のための総合復興支援計画(Plan general de reconstrucción y apoyo a población afectada en Acapulco y Coyuca de Benítez por el huracán "Otis")を公表した。この計画は、(1)死者および行方不明者の家族の支援、(2)勤労者住宅基金公社(INFONAVIT、以下に定義する。)、国家公務員安全保障・社会サービス局住宅基金(FOVISSSTE)およびメキシコ社会保険庁(IMSS、以下に定義する。)の支払について6カ月の延長、(3)すべての被災家族に対する家庭用品の配布、(4)配水路、排水、街路補修、公共照明、病院、学校、空港およびその他サービスの改善のための10十億ペソの配分、ならびに(5)ゲレー口州のアカプルコおよびココカ・デ・ベニテスにおける2023年10月から2024年2月までの免税措置の適用を目的としている。

(中略)

メキシコは、一般に上位中所得発展途上国に分類されている。以下の表は、世界銀行の国際復興開発銀行(以下「IBRD」ということがある。)が公表したメキシコおよびその他のアメリカ大陸諸国にかかる最近の抜粋比較統計を示している。

抜粋比較統計<sup>(1)</sup>

	メキシコ	ブラジル	アルゼンチン	チリ	米国
国民1人当たりGDP <sup>(2)</sup>	11,496.52 米ドル	8,917.67 米ドル	13,650.60 米ドル	15,355.48 米ドル	76,329.58 米ドル
平均寿命	74.83	73.43	76.06	79.52	77.43
青年識字率 <sup>(3)</sup>					
男性	98.74%	99.01%	n.a.	99.14%	n.a.
女性	99.17%	99.56%	n.a.	99.48%	n.a.
乳児死亡件数 <sup>(4)</sup>	11.0	12.5	8.4	5.4	5.4

n.a.: 未詳

(1) 別段の記載がない限り、2022年の数値。

(2) 数値は米ドルで表示。

(3) 15歳から24歳まで。

(4) 出生1,000人に対する乳児死亡件数。

出典: 世界銀行の「世界開発指標」

(中略)

国内の治安

概要

(中略)

INEGIによる2023年被害と治安の認識に関する世論調査(Encuesta Nacional de Victimización y Percepción sobre Seguridad Pública 2023)によると、麻薬取引および組織犯罪といった被害調査対象には含まれない連邦犯罪を除き、地方犯罪および関連する治安対策によりメキシコの家計に対して2022年にはGDPの1.08%に相当する319.1十億ペソの費用(2021年には、GDPの1.55%に相当する約278.9十億ペソの費用)がかかったことが判明した。この費用は、地方犯罪の被害者1名につき8,192ペソに相当する。

(中略)

## 外交、国際機関および国際経済協力

(中略)

メキシコおよび米国の当局者は、2019年6月、両国の国境を越えた密売および密入国を減らすための一連の措置を実施することで合意した。これには、メキシコの北部および南部国境に追加のチェックポイントの設置、徒歩ならびに鉄道やトレーラーおよびバスなどの車両による密入国を手引きしたとされる者に対する救出作戦の実施、ならびに特に中央アメリカからの移民に対する機会の提供が含まれる。当事者はまた、難民申請者が、彼らの申請が米国において解決するまでメキシコに留まり、保護、雇用の機会、健康保険および教育を受けられることについても合意した。入国管理官をサポートするという政府の以前の計画の一環として、国家警備隊もメキシコの南部国境に配備されている。メキシコと米国の代表者は、2019年6月の合意の進捗状況を分析するため数回にわたって会談している。

(中略)

メキシコは、2020年1月から2022年1月までCELACの臨時議長国を務め、2021年5月から2022年5月までカリブ諸国連合閣僚理事会 (*Consejo de Ministros de la Asociación de Estados del Caribe*、以下「AEC」という。)の議長国も務めた。

(中略)

## 環境

(中略)

## 国際協定

(中略)

2022年6月9日、メキシコは、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、エクアドル、パナマ、ペルーおよび米国とともに、海洋環境および生態系の保護ならびに保全について協力および連携を促進することを目的とする海洋保護米州宣言に署名した。2022年11月17日、第27回国連気候変動会議において、メキシコは気候変動削減に向けた進捗状況を発表し、2030年までの温室効果ガス排出量削減の公約を35%に上げた。2022年12月、メキシコはプラスチック汚染に関する政府間交渉委員会 (INC) の第1回会合に出席し、プラスチック汚染根絶のための高い野心連合への参加を表明した。同連合は、(1)プラスチックの消費と生産を持続可能な水準に抑えること、(2)環境と人間の健康を守るプラスチックの循環経済を可能にすること、および(3)プラスチック廃棄物の環境的に健全な管理とリサイクルを実現することを目的としている。INCの第2回および第3回会合は、それぞれ2023年5月29日から6月2日までと2023年11月13日から11月19日まで開催され、メキシコは海洋環境を含むプラスチック汚染に関する法的拘束力のある文書作成の可能性についての立場を表明した。

(中略)

## 自然災害政策

(中略)

2022年、国家復興計画 (*Programa Nacional de Reconstrucción*) は、災害救援活動のために、FONDEN、連邦歳出予算およびその他の基金を含む複数の財源から2.69十億ペソを受領した。

(後略)

## (2)【経済】

< 訂正前 >

(前略)

国内総生産

(中略)

2023年第1四半期には、世界の先進国経済は、内需の底堅さと中国の経済再開により、成長予想を上回った。サプライチェーンの正常化とエネルギー価格の低下はインフレ圧力の緩和に役立ったが、インフレは中央銀行の予想を上回る水準で推移した。メキシコ経済は、金融市場が不安定であったにもかかわらず、持続的な成長と堅調な財政により安定的に推移した。公共投資も経済成長を牽引した。3月には、欧米の一部の銀行が顧客の預金取付けを経験し、救済あるいは売却されたため、国際金融市場ではリスク回避や混乱が増した。2023年第2四半期には、高金利と地政学的緊張にもかかわらず、先進国におけるサービス部門の好調な業績と雇用創出が世界経済をさらに強化した。メキシコ経済も、主に責任ある財政政策および公的支出、ならびに賃金の上昇、雇用の創出および企業利益による堅調な徴税によって成長した。メキシコにおけるインフレは、2021年3月前半以来の低水準にまで低下した。2023年第3四半期には、メキシコ経済は、堅調な雇用と、実質賃金の上昇およびペソの対ドル高による着実な内需の増加により、持続的な成長軌道を続けた。加えて、自動車輸出、送金フローの増加および観光業がメキシコの成長に貢献した。2023年第4四半期には、国内市場の力強さおよび投資の増加を反映して、メキシコの経済成長は3年連続で過去の平均を上回り、9四半期連続の増加を実現した。対外部門も、観光収入、製造業輸出および外国直接投資の伸びによる増加を反映した。さらに、2023年第4四半期には、債務は持続可能な軌道をたどり、石油価格の低下にもかかわらず予算歳入は増加した。

(中略)

経済の主要部門

(中略)

### (b) 石油および石油化学

#### (i) 概要

エネルギー省は、2022年7月1日にタバスコ州ドス・ボカスのオルメカ製油所を試験作業のために開設し、この施設では日量34万バレルの原油を処理し、日量17万バレルのガソリンと日量12万バレルの低硫黄ディーゼルを生産すると予想されている。2023年、製油所は安定化段階にあり、水道およびガスのパイプラインの運営に関する一部の工事が終了した。

(中略)

#### ( ) 法的枠組みおよびエネルギー改革

(中略)

2017年に政府がガソリンおよびディーゼルにかかる価格統制を段階的に撤廃したのを受けて、国内の燃料価格は完全に自由化され、おおむね市場によって決定されている。しかし、CREは介入権限を留保しており、ペメックスの販売価格は、連邦経済競争委員会(Comisión Federal de Competencia Económica、以下「COFECE」という。)が卸売市場に有効な競争が存在すると判断するまで、CREによる今後ありうる規制の対象となっている。詳細な情報については、「(5)財政 - 歳入および歳出 - (ii)税制および税収」を参照のこと。

(中略)

## ( ) ペメックス

( 中略 )

## 企業構造

( 中略 )

2023-2027年メキシコ石油公社およびその生産的子法人の事業計画 ( *Plan de Negocios de Petróleos Mexicanos y sus Empresas Productivas Subsidiarias 2023-2027* ) が2023年3月に公表されたが、これは実質的に2021年3月に承認された従来の2021-2025年事業計画に代わるものであった。この計画は、(1)ペメックスの持続可能な業績への道筋を固めること、(2)生産プラットフォームに沿った埋蔵量取込み率の達成、(3)ペメックスの探査および生産プロジェクト・ポートフォリオの最適化、(4)下流インフラの強化、(5)サービス、処理、輸送、貯蔵施設および測定システムの効率性の確保による業務の支援、(6)ペメックスの施設の信頼性と運営効率の向上、(7)ペメックスの競争的ポジションと国内市場シェアの向上、ならびに(8)バリューチェーンのニーズに迅速に対応するための企業および行政サービスとの調整を目的としている。

2019年9月11日、政府は、ペメックスへの5.0十億米ドル相当のペソでの資本注入を発表した。ペメックスは、負債管理業務を行うことによって、この資金を全体の債務全体の削減と債務の満期構成の管理に充当した。2019年9月23日、ペメックスは2020年1月から2023年9月までの間に満期が到来する発行済有価証券の元本総額5十億米ドルの買戻しを行った。ペメックスが発表した負債管理業務には、特定シリーズのペメックス社債を対象とする一連の交換オファーも含まれていた。これらの交換オファーに従って、2019年9月27日、ペメックスは元本総額7.3十億米ドルの新規証券を発行し、2019年10月11日には元本総額16.1百万米ドルの新証券を発行した。これらの交換オファーは2019年10月9日に失効した。

また2019年12月には、政府はペメックスの税制を調整して、ペメックスが支払う最も重要な税金である利益分配税 ( *Derecho por la Utilidad Compartida* ) を、2020年に65%から58%に引下げ、次いで2021年までに54%へと2段階で11パーセンテージ・ポイント引下げることにより、これらの措置を支援することで合意した。2020年4月21日、政府は利益分配税を58%に引下げるため、2020年については65.0十億ペソまでの利益分配税にタックス・クレジットを適用することでペメックスに税負担の軽減を認めた。2021年2月19日、政府は利益分配税を54%に引下げるため、2021年については73.3十億ペソまでの追加財源を提供してペメックスの税負担を軽減した。ペメックスの利益分配税は、2022年から40%に軽減され、これにより2022年には139.5十億ペソの節約がもたらされ、4年間で利益分配税は合計25パーセンテージ・ポイント低下したことになる。2023年10月、ペメックスの利益分配税は、2024年については2023年より10パーセンテージ・ポイント低い30.0%にまでさらに引下げられた。政府はまた、ペメックスに対して2019年に122.1十億ペソ、2020年に46.3十億ペソ、2021年に316.4十億ペソ、2022年に188.3十億ペソ、2023年に166.6十億ペソの出資を行った。こうした出資は、主にオルメカ製油所の建設、債務返済による同公社の財政状態の強化、および国家石油精製システム ( *Sistema Nacional de Refinación* ) の再建に指定された。追加情報については「(7) その他 - 最近の展開 - 経済」を参照のこと。

2021年2月24日、財務省は、2021年に満期が到来する債務の償還をカバーためペメックスに1.6十億米ドルの資本注入を行った。財務省は、2021年の償還をカバーするため、同年を通じてさらに3.4十億米ドルを提供した。政府は、この財政支援の資金を、追加の負債を負うことなく既存の認可の下で利用可能な財源で賄った。2021年12月、政府はペメックスに対して3.5十億米ドルの追加資本注入を行った。2021年12月23日、ペメックスは公開買付と負債管理取引を完了し、これによりペメックスの負債は減少し、短期および中期の債務を延長することで債務の満期構成が改善した。ペメックスは取引において2032年満期の新たなアモチゼーション社債総額6.8十億米ドルを発行したが、このうち5.8十億米ドルはペメックスの発行済社債と交換で発行された。2022年1月9日、ペメックスは短期社債の借換えを完了したが、その内訳はより短期の社債と期間10年の新規社債との交換、および財務省が提供した3.5十億米ドルの資本注入であった。また、借換えの手取金の一部は、低価格で取引される中期社債の借換えに充当された。2023年2月7日、ペメックスは、2033年満期10.000%利付社債2十億米ドルを発行したが、その手取金は純負債残高を増やすことなくペメックスの負債の借換えに使用された。政府は、ペメックスの債務全体の削減においてペ

メックスをサポートし、同会社の負債の満期構成を管理するための追加的な対策を引続き評価している。  
2023年11月25日、2024年連邦予算が官報に掲載されたが、これには8.6十億米ドル相当のペソでのペメックスへの出資が定められている。

ペメックスのゼネラル・ディレクターは、2021年8月にガス・ビエネスター (*Gas Bienestar*) プログラムを発表した。このプログラムは、低所得家族に質の高いLPガスを低価格で提供することにより、低所得家族の経済的福祉を向上させることを目的としている。2023年には、このプログラムは、メキシコシティの9つの行政区で月平均124,000世帯に達し、3.2百万本超のシリンダーを販売し、液化石油ガスの販売で1.323十億ペソ超の売上があった。

(中略)

## ペメックスの最近の財務・経営情報

(中略)

### 2023年の経営成績および財政状態

(中略)

原油および乾性ガスの埋蔵量に関する以下の3つの表は、米国1933年証券法のレギュレーションS-Xの規則4-10(a)に従って決定されたペメックスの確認埋蔵量のペメックスによる見積りを示したものである。

(中略)

#### 乾性ガスの埋蔵量

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(十億立方フィート)				
<b>確認開発埋蔵量および確認未開発埋蔵量</b>					
1月1日現在	6,370	6,352	6,984	7,040	7,080
修正 <sup>(1)</sup>	656	1,240	195	847	2,069
採掘および発見	196	176	590	43	12
生産 <sup>(2)</sup>	(870)	(819)	(751)	(854)	(917)
ファームアウトおよび探査生産契約(CEE)への移行ならびに国家炭化水素委員会の入札プロセスによる油田の譲渡	-	35	21	4	7
<b>12月31日現在</b>	<b>6,352</b>	<b>6,984</b>	<b>7,040</b>	<b>7,080</b>	<b>8,251</b>
<b>12月31日現在の確認開発埋蔵量</b>	<b>3,609</b>	<b>3,922</b>	<b>3,934</b>	<b>4,368</b>	<b>4,314</b>
<b>12月31日現在の確認未開発埋蔵量</b>	<b>2,743</b>	<b>3,062</b>	<b>3,106</b>	<b>2,711</b>	<b>3,936</b>

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

- (1) 修正には、油井掘削からの新しいデータによるプラス・マイナスの変化、実際の油層挙動が予測挙動と異なる場合になされる修正および炭化水素価格変動の影響が含まれる。
- (2) 別の表で報告される天然ガスの生産量は湿性サワーガスを指すが、本表に記載される生産量は乾性ガスの生産量をいう。乾性ガスを得るために天然ガス液および不純物が抽出されると、生産量は減少する。よって、天然ガスについては乾性ガスより多い量が報告されている。

出典： ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社

(中略)

## 租税公課

### 概要

ペメックスに適用される租税公課は、メキシコ政府の歳入の重要な供給源である。ペメックスは、政府の歳入に対して、2022年には8.2%、2023年には3.8%貢献した。2023年、ペメックスは、子会社企業の一部が支払うその他の租税公課に加えて、数種類の特別な石油およびガス税および公課を政府に納付した。2023年のメキシコ石油公社およびその子法人に対して効力を有する税制(以下「税制」という。)は2015年に施行され、その後その時々修正される。2014年8月に公表された施行令には、2015年1月1日からメキシコにおいて行われる探査・生産活動を対象とする新しい契約上の取決めに適用される税制ならびに2016年1月1日からメキシコ石油公社およびその子法人が支払うべき国への配当金が規定されている。

(中略)

### (h) 電力産業

(中略)

エネルギー資源の多様化もまた政府の重点目標である。以下の表は、2020年から2023年までにおけるメキシコの主要なエネルギー源の構成についての一定の情報を示すものである。

エネルギー源別発電量  
(ギガワット時(GWh))

	2020年 発電量	構成比 (%)	2021年 発電量	構成比 (%)	2022年 発電量	構成比 (%)	2023年 発電量	構成比 (%)
<b>従来型の電 源</b>	<b>232,969</b>	<b>73.4%</b>	<b>231,748</b>	<b>70.5%</b>	<b>234,542</b>	<b>68.8%</b>	<b>266,163</b>	<b>75.7%</b>
結合サイク ル	185,638	58.5%	186,715	56.8%	187,574	55.1%	205,601	58.5%
火力	22,446	7.1%	22,241	6.8%	20,044	5.9%	30,351	8.6%
石炭	12,525	3.9%	8,704	2.6%	14,194	4.2%	14,244	4.1%
燃焼タービ ン	8,824	2.8%	11,400	3.5%	10,251	3.0%	12,344	3.5%
内燃機関	3,205	1.0%	2,500	0.8%	2,232	0.7%	3,622	1.0%
その他	331	0.1%	188	0.1%	247	0.1%	0	0.0%
<b>クリーン・ エネルギー</b>	<b>84,300</b>	<b>26.6%</b>	<b>96,850</b>	<b>29.5%</b>	<b>106,171</b>	<b>31.2%</b>	<b>85,567</b>	<b>24.3%</b>
再生可能	69,137	21.8%	81,826	24.9%	82,984	24.4%	69,319	19.7%
水力	26,817	8.5%	34,717	10.6%	35,559	10.4%	20,609	5.9%
エオリッ ク	19,703	6.2%	21,075	6.4%	20,527	6.0%	20,715	5.9%
地熱	4,575	1.4%	4,243	1.3%	4,413	1.3%	4,150	1.2%
太陽光	13,532	4.3%	17,085	5.2%	16,293	4.8%	18,147	5.2%
バイオ・ エネル ギー	2,207	0.7%	1,596	0.5%	2,099	0.6%	492	0.1%
分散型電 源	2,304	0.7%	3,110	0.9%	4,094	1.2%	5,205	1.5%
その他	15,163	4.8%	15,025	4.6%	23,187	6.8%	16,248	4.6%
<b>合計</b>	<b>317,269</b>	<b>100.0%</b>	<b>328,598</b>	<b>100.0%</b>	<b>340,713</b>	<b>100.0%</b>	<b>351,695</b>	<b>100.0%</b>

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

出典：2024-2038年PRODESEN、財務省およびCFE

(中略)

2021年、2022年および2023年、CFEは国内および国際市場で多数の債券を発行した。2021年7月、その手取金はCFEの以前の債務の借換えに充当された。2021年12月、CFEは国内金融市場で株式証書(以下「Cebures」という。)の買戻しのために合計7.8十億ペソの初の公開買付を行い、10.5十億ペソのCeburesの発行を行った。2023年7月3日および12月5日、CFEは、メキシコ証券取引所においてそれぞれ10.5十億ペソで2回目と3回目のCeburesのESG発行を行った。

2022年、CFEは、初のサステナブル債を発行し、国際資本市場において初の負債管理取引を実施し、初のグリーン・ソーシャルCeburesの発行を行い、その手取金は、再生可能エネルギー、エネルギー効率、電動モビリティおよびグリーン・ビルディング・プロジェクトへの投資促進、ならびに遠隔地や農村コミュニティへの基本的な電力およびインターネット・サービスの提供に充当された。2023年9月26日、CFEは国際金融市場において877.5百万米ドルで2回目の負債管理取引を完了し、その結果、すべての社債を額面未満で買戻して20.5百万米ドルの資本節約が実現した。

(後略)

<訂正後>

(前略)

国内総生産

(中略)

2023年第1四半期には、世界の先進国経済は、内需の底堅さと中国の経済再開により、成長予想を上回った。サプライチェーンの正常化とエネルギー価格の低下はインフレ圧力の緩和に役立ったが、インフレは中央銀行の予想を上回る水準で推移した。メキシコ経済は、金融市場が不安定であったにもかかわらず、持続的な成長と堅調な財政により安定的に推移した。公共投資も経済成長を牽引した。3月には、欧米の一部の銀行が顧客の預金取付けを経験し、救済あるいは売却されたため、国際金融市場ではリスク回避や混乱が増した。2023年第2四半期には、高金利と地政学的緊張にもかかわらず、先進国におけるサービス部門の好調な業績と雇用創出が世界経済をさらに強化した。メキシコ経済も、主に責任ある財政政策および公的支出、ならびに賃金の上昇、雇用の創出および企業利益による堅調な徴税によって成長した。2023年第2四半期におけるインフレは、2021年3月前半以来の低水準にまで低下した。2023年第3四半期には、メキシコ経済は、堅調な雇用と、実質賃金の上昇およびペソの対ドル高による着実な内需の増加により、持続的な成長軌道を続けた。加えて、自動車輸出、送金フローの増加および観光業がメキシコの成長に貢献した。2023年第4四半期には、国内市場の力強さおよび投資の増加を反映して、メキシコの経済成長は3年連続で過去の平均を上回り、9四半期連続の増加を実現した。対外部門も、観光収入、製造業輸出および外国直接投資の伸びによる増加を反映した。さらに、2023年第4四半期には、債務は持続可能な軌道をたどり、石油価格の低下にもかかわらず予算歳入は増加した。

(中略)

経済の主要部門

(中略)

## (b) 石油および石油化学

### (i) 概要

エネルギー省は、2022年7月1日にタバスコ州ドス・ボカスのオルメカ製油所を試験操業のために開設し、この施設では日量34万バレルの原油を処理し、日量17万バレルのガソリンと日量12万バレルの低硫黄ディーゼルを生産すると予想されている。2023年、製油所は安定化段階にあり、水道およびガスのパイプラインの運営に関する一部の工事が終了した。

(中略)

### ( ) 法的枠組みおよびエネルギー改革

(中略)

2017年に政府がガソリンおよびディーゼルにかかる価格統制を段階的に撤廃したのを受けて、国内の燃料価格は完全に自由化され、おおむね市場によって決定されている。しかし、CREは介入権限を留保しており、ペメックスの販売価格は、連邦経済競争委員会(Comisión Federal de Competencia Económica、以下「COFECE」という。)が卸売市場に有効な競争が存在すると判断するまで、CREによる今後ありうる規制の対象となっている。詳細な情報については、「(5)財政 - 歳入および歳出 - 歳入 - (ii)税制および税収」を参照のこと。

(中略)

## ( ) ペメックス

( 中略 )

## 企業構造

( 中略 )

2023-2027年メキシコ石油公社およびその生産的子法人の事業計画 (*Plan de Negocios de Petróleos Mexicanos y sus Empresas Productivas Subsidiarias 2023-2027*) が2023年3月に公表されたが、これは実質的に2021年3月に承認された従来の2021-2025年事業計画に代わるものであった。この計画は、(1)ペメックスの持続可能な業績への道筋を固めること、(2)生産プラットフォームに沿った埋蔵量取込み率の達成、(3)ペメックスの探査および生産プロジェクト・ポートフォリオの最適化、(4)下流インフラの強化、(5)サービス、処理、輸送、貯蔵施設および測定システムの効率性の確保による業務の支援、(6)ペメックスの施設の信頼性と運営効率の向上、(7)ペメックスの競争的ポジションと国内市場シェアの向上、ならびに(8)バリューチェーンのニーズに迅速に対応するための企業および行政サービスとの調整を目的としている。

2019年9月11日、政府は、ペメックスへの5.0十億米ドル相当のペソでの資本注入を発表した。ペメックスは、負債管理業務を行うことによって、この資金を全体の債務全体の削減と債務の満期構成の管理に充当した。2019年9月23日、ペメックスは2020年1月から2023年9月までの間に満期が到来する発行済有価証券の元本総額5十億米ドルの買戻しを行った。ペメックスが発表した負債管理業務には、特定シリーズのペメックス債を対象とする一連の交換オファーも含まれていた。これらの交換オファーに従って、2019年9月27日、ペメックスは元本総額7.3十億米ドルの新規証券を発行し、2019年10月11日には元本総額16.1百万米ドルの新証券を発行した。これらの交換オファーは2019年10月9日に終了した。

また2019年12月には、政府はペメックスの税制を調整して、ペメックスが支払う最も重要な税金である利益分配税 (*Derecho por la Utilidad Compartida*) を、2020年に65%から58%に引下げ、次いで2021年までに54%へと2段階で11パーセンテージ・ポイント引下げることにより、これらの措置を支援することで合意した。2020年4月21日、政府は利益分配税を58%に引下げるため、2020年については65.0十億ペソまでの利益分配税にタックス・クレジットを適用することでペメックスに税負担の軽減を認めた。2021年2月19日、政府は利益分配税を54%に引下げるため、2021年については73.3十億ペソまでの追加財源を提供してペメックスの税負担を軽減した。ペメックスの利益分配税は、2022年から40%に軽減され、これにより2022年には139.5十億ペソの節減がもたらされ、4年間で利益分配税は合計25パーセンテージ・ポイント低下したことになる。2023年10月、ペメックスの利益分配税は、2024年については2023年より10パーセンテージ・ポイント低い30.0%にまでさらに引下げられた。政府はまた、ペメックスに対して2019年に122.1十億ペソ、2020年に46.3十億ペソ、2021年に316.4十億ペソ、2022年に188.3十億ペソ、2023年に166.6十億ペソの出資を行った。こうした出資は、主にオルメカ製油所の建設、債務返済による同公社の財政状態の強化、および国家石油精製システム (*Sistema Nacional de Refinación*) の再建に指定された。追加情報については「(7) その他 - 最近の展開 - 経済」を参照のこと。

2021年2月24日、財務省は、2021年に満期が到来する債務の償還をカバーするためペメックスに1.6十億米ドルの資本注入を行った。財務省は、2021年の償還をカバーするため、同年を通じてさらに3.4十億米ドルを提供した。政府は、この財政支援の資金を、追加の負債を負うことなく既存の認可の下で利用可能な財源で賄った。2021年12月、政府はペメックスに対して3.5十億米ドルの追加資本注入を行った。2021年12月23日、ペメックスは公開買付と負債管理取引を完了し、これによりペメックスの負債は減少し、短期および中期の債務を延長することで債務の満期構成が改善した。ペメックスは取引において2032年満期の新たなアモチゼーション債券総額6.8十億米ドルを発行したが、このうち5.8十億米ドルはペメックスの発行済債券と交換で発行された。2022年1月9日、ペメックスは短期債の借換えを完了したが、その内訳はより短期の債券と期間10年の新規債券との交換、および財務省が提供した3.5十億米ドルの資本注入であった。また、借換えの手取金の一部は、低価格で取引される中期債の借換えに充当された。2023年2月7日、ペメックスは、2033年満期10.000%利付債券2十億米ドルを発行したが、その手取金は純負債残高を

増やすことなくペメックスの負債の借換えに使用された。政府は、ペメックスの債務全体の削減においてペメックスをサポートし、同会社の負債の満期構成を管理するための追加的な対策を引続き評価している。2023年11月25日、2024年連邦予算が官報に掲載されたが、これには8.6十億米ドル相当のペソでのペメックスへの出資が定められている。

ペメックスのゼネラル・ディレクターは、2021年8月にガス・ビエネスター（*Gas Bienestar*）プログラムを発表した。このプログラムは、低所得家族に質の高いLPガスを低価格で提供することにより、低所得家族の経済的福祉を向上させることを目的としている。2023年には、このプログラムは、メキシコシティの9つの行政区で月平均124,000世帯に達し、3.2百万本超のガスボンベ（シリンダー）を販売し、液化石油ガスの販売で1.323十億ペソ超の売上があった。

（中略）

ペメックスの最近の財務・経営情報

(中略)

2023年の経営成績および財政状態

(中略)

原油および乾性ガスの埋蔵量に関する以下の3つの表は、米国1933年証券法のレギュレーションS-Xの規則4 - 10(a)に従って決定されたペメックスの確認埋蔵量のペメックスによる見積りを示したものである。

(中略)

乾性ガスの埋蔵量

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	(十億立方フィート)				
<b>確認開発埋蔵量および確認未開発埋蔵量</b>					
1月1日現在	6,370	6,352	6,984	7,040	7,080
修正 <sup>(1)</sup>	656	1,240	195	847	2,069
採掘および発見	196	176	590	43	12
生産 <sup>(2)</sup>	(870)	(819)	(751)	(854)	(917)
ファームアウトおよび探査生産契約(CEE)への移行ならびに国家炭化水素委員会の入札プロセスによる油田の譲渡	-	35	21	4	7
<b>12月31日現在</b>	<b>6,352</b>	<b>6,984</b>	<b>7,040</b>	<b>7,080</b>	<b>8,251</b>
<b>12月31日現在の確認開発埋蔵量</b>	<b>3,609</b>	<b>3,922</b>	<b>3,934</b>	<b>4,368</b>	<b>4,314</b>
<b>12月31日現在の確認未開発埋蔵量</b>	<b>2,743</b>	<b>3,062</b>	<b>3,106</b>	<b>2,711</b>	<b>3,936</b>

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 修正には、油井掘削からの新しいデータによるプラス・マイナスの変化、実際の油層挙動が予測挙動と異なる場合になされる修正および炭化水素価格変動が含まれる。

(2) 別の表で報告される天然ガスの生産量は湿性サワーガスを指すが、本表に記載される生産量は乾性ガスの生産量をいう。乾性ガスをを得るために天然ガス液および不純物が抽出されると、生産量は減少する。よって、天然ガスについては乾性ガスより多い量が報告されている。

出典： ペメックス・エクスプロレーション・アンド・プロダクション社

(中略)

租税公課

概要

ペメックスに適用される租税公課は、メキシコ政府の歳入の重要な供給源である。ペメックスは、政府の歳入に対して、2022年には約8.2%、2023年には3.8%貢献した。2023年、ペメックスは、子会社企業の一部が支払うその他の租税公課に加えて、数種類の特別な石油およびガス税および公課を政府に納付した。2023年のメキシコ石油公社およびその子法人に対して効力を有する税制(以下「税制」という。)は2015年に施行され、その後その時々修正される。2014年8月に公表された施行令には、2015年1月1日からメキシコにおいて行われる探査・生産活動を対象とする新しい契約上の取決めに適用される税制ならびに2016年1月1日からメキシコ石油公社およびその子法人が支払うべき国への配当金が規定されている。

(中略)

## (h) 電力産業

(中略)

エネルギー資源の多様化もまた政府の重点目標である。以下の表は、2020年から2023年までにおけるメキシコの主要なエネルギー源の構成についての一定の情報を示すものである。

**エネルギー源別発電量  
(ギガワット時(GWh))**

	2020年 発電量	構成比 (%)	2021年 発電量	構成比 (%)	2022年 発電量	構成比 (%)	2023年 発電量	構成比 (%)
<b>従来型の電 源</b>	<b>232,969</b>	<b>73.4%</b>	<b>231,748</b>	<b>70.5%</b>	<b>234,542</b>	<b>68.8%</b>	<b>266,163</b>	<b>75.7%</b>
結合サイク ル	185,638	58.5%	186,715	56.8%	187,574	55.1%	205,601	58.5%
火力	22,446	7.1%	22,241	6.8%	20,044	5.9%	30,351	8.6%
石炭	12,525	3.9%	8,704	2.6%	14,194	4.2%	14,244	4.1%
燃焼タービ ン	8,824	2.8%	11,400	3.5%	10,251	3.0%	12,344	3.5%
内燃機関	3,205	1.0%	2,500	0.8%	2,232	0.7%	3,622	1.0%
その他	331	0.1%	188	0.1%	247	0.1%	0	0.0%
<b>クリーン・ エネルギー</b>	<b>84,300</b>	<b>26.6%</b>	<b>96,850</b>	<b>29.5%</b>	<b>106,171</b>	<b>31.2%</b>	<b>85,532</b>	<b>24.3%</b>
再生可能	69,137	21.8%	81,826	24.9%	82,984	24.4%	69,319	19.7%
水力	26,817	8.5%	34,717	10.6%	35,559	10.4%	20,609	5.9%
エオリッ ク	19,703	6.2%	21,075	6.4%	20,527	6.0%	20,715	5.9%
地熱	4,575	1.4%	4,243	1.3%	4,413	1.3%	4,150	1.2%
太陽光	13,532	4.3%	17,085	5.2%	16,293	4.8%	18,147	5.2%
バイオ・ エネル ギー	2,207	0.7%	1,596	0.5%	2,099	0.6%	492	0.1%
分散型電 源	2,304	0.7%	3,110	0.9%	4,094	1.2%	5,205	1.5%
その他	15,163	4.8%	15,025	4.6%	23,187	6.8%	16,213	4.6%
<b>合計</b>	<b>317,269</b>	<b>100.0%</b>	<b>328,598</b>	<b>100.0%</b>	<b>340,713</b>	<b>100.0%</b>	<b>351,695</b>	<b>100.0%</b>

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

出典： 2024-2038年PRODESEN、財務省およびCFE

(中略)

2021年、2022年および2023年、CFEは国内および国際市場で多数の債券を発行した。2021年7月、その手取金はCFEの以前の債務の借換えに充当された。2021年12月、CFEは国内金融市場で株式証書（以下「Cebures」という。）の買戻しのために合計7.8十億ペソの初の公開買付を行い、10.5十億ペソのCeburesの発行を行った。2023年7月3日および12月5日、CFEは、メキシコ証券取引所においてそれぞれ10十億ペソで2回目と3回目のCeburesのESG発行を行った。

2022年、CFEは、初のサステナブル債を発行し、国際資本市場において初の負債管理取引を実施し、初のグリーン・ソーシャルCeburesの発行を行い、その手取金は、再生可能エネルギー、エネルギー効率、電動モビリティおよびグリーン・ビルディング・プロジェクトへの投資促進、ならびに遠隔地や農村コミュニティへの基本的な電力およびインターネット・サービスの提供に充当された。2023年9月26日、CFEは国際金融市場において877.5百万米ドルで2回目の負債管理取引を完了し、その結果、すべての債券を額面未満で買戻して20.5百万米ドルの資本節約が実現した。

(後略)

### (3) 【貿易及び国際収支】

< 訂正前 >

貿易

貿易政策

( 中略 )

外国貿易法 (*Ley de Comercio Exterior*) により、輸出入関税およびその他の貿易制限を設ける広範にわたる権限が大統領に付与されている。同法によって、外国の輸出補助金の効果を無効とするため、世界貿易機関 (以下「WTO」という。) の規則に基づいて課される輸入関税である「相殺関税」の課税を含む外国貿易問題に関する強制的な協議のための連邦行政機関である外国貿易委員会 (*Comisión de Comercio Exterior*) も設立された。加えて、外国貿易法は、不公正な貿易慣行の定義を示すとともにこれを規制しており、それによりメキシコの貿易規制の枠組みは現行の国際慣行および国際基準に一段と沿った形になっている。

( 中略 )

貿易の実績

( 中略 )

メキシコは、2019年に5.4十億米ドルの貿易黒字を計上したのに対して、2020年には34.2十億米ドルの貿易黒字を計上した。こうした貿易赤字の拡大は、非石油製品の貿易黒字が2019年の26.8十億米ドルから2020年の47.9十億米ドルへと拡大したことと、石油関連製品の貿易赤字が2019年の21.4十億米ドルから2020年の13.9十億米ドルへと縮小した結果である。

( 中略 )

暫定値によると、2023年の輸入合計 (サービスを除く。) は、2022年と比較して1%減少した。これは、主として非石油輸入が3.1%、石油輸入が30.2%増加したことによる。輸入の内訳は、75.7%は中間財、14.6%は消費財、9.7%は資本財であった。暫定値によると、2023年の輸出合計 (サービスを除く。) は、2022年と比較して2.6%増加した。これは主として、非石油輸出が年率で3.9%増加し、石油輸出が年率で14.8%減少したことによる。2023年に輸出が年間で最も増加したのは、専門的および科学機器 (20.6%)、自動車製品 (13.2%)、写真用光学機器・時計製造装置 (12.9%)、繊維製品・衣料および皮革産業 (1.8%) ならびに化学製品 (1.0%) であった。自動車製品の輸出が増加したのは、米国向けの販売が17.7%増加したことと、その他市場向けの販売が9.6%減少したことの結果である。

( 中略 )

対外貿易関係および協定

(中略)

地域

(中略)

労働・社会保障省と経済省は、2023年2月17日、USMCAの第23.6条に従って、強制児童労働を含む強制労働によって全体的または部分的に製造された商品のメキシコへの持込みを制限することを目的とした協定を官報に掲載した。2023年4月7日、労働・社会保障省は、USMCAの労働章第23.11条に言及される広報に関する規則を発表した。2023年6月29日に開催された第2回USMCA労働評議会において、米国、メキシコおよびカナダはUSMCAで定められた労働公約の遵守、各国の国内法の枠組みの中で国際的に認められた労働者の権利の保護、およびUSMCAの労働章に従って生産された物品の貿易の促進について再確認した。詳細については「(7) その他 - 最近の展開 - 貿易及び国際収支 - 対外貿易関係および協定」を参照のこと。

二国間

(中略)

メキシコの貿易協定に関する追加情報については「(7) その他 - 最近の展開 - 貿易及び国際収支 - 対外貿易関係および協定」を参照のこと。

地域別貿易分布

以下の表は、表示期間についてのメキシコの対外貿易の分布を示したものである。

メキシコの商品輸出分布<sup>(1)</sup>

	2019年	2020年	2021年 <sup>(2)</sup>	2022年 <sup>(2)</sup>	2023年 <sup>(2)</sup>
	(単位：%)				
<b>輸出 (f.o.b.)</b>					
米国	82.0	82.3	82.1	82.7	83.4
カナダ	3.3	2.8	2.8	2.9	3.2
EU	4.6	4.6	4.4	4.0	4.0
うち：					
スペイン	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
英国 <sup>(3)</sup>	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
ドイツ	1.6	1.6	1.6	1.5	1.6
オランダ	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
中国	1.6	1.9	2.0	2.0	1.7
日本	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
その他	9.2	9.0	9.2	8.8	8.2
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(中略)

メキシコの商品輸入分布<sup>(1)</sup>

	2019年	2020年	2021年 <sup>(2)</sup>	2022年 <sup>(2)</sup>	2023年 <sup>(2)</sup>
	(単位：%)				
<b>輸入 (f.o.b.)</b>					
米国	40.1	39.7	38.1	37.4	38.2
カナダ	2.3	2.2	2.3	2.4	2.3
EU	12.2	11.6	11.3	11.0	12.3
うち：					
スペイン	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1
英国 <sup>(3)</sup>	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
ドイツ	4.3	3.9	3.8	3.4	3.9
オランダ	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4
中国	20.1	20.7	22.2	22.2	20.7
日本	4.4	3.9	3.8	3.4	3.7
その他	<u>26.9</u>	<u>27.6</u>	<u>28.0</u>	<u>29.4</u>	<u>29.2</u>
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(中略)

国際機関への加盟

メキシコは、現在、カリブ開発銀行、中米経済統合銀行、EBRD、地球環境ファシリティ、IADB、IMF、アンデス開発公社、北米開発銀行、特別開発基金、経済協力開発機構 (OECD)、金融安定理事会 (FSB)、グローバル・ファイナンシャル・イノベーション・ネットワーク (GFIN)、国際農業開発基金、WTO、世界税関機構ならびに世界銀行 (国際開発協会および国際金融公社を含む。) といった国際金融機関に加盟している。

(後略)

<訂正後>

## 貿易

### 貿易政策

(中略)

外国貿易法 (*Ley de Comercio Exterior*) により、輸出入関税およびその他の貿易制限を設ける広範にわたる権限が大統領に付与されている。同法によって、外国の輸出補助金の効果を中和するため、世界貿易機関(以下「WTO」という。)の規則に基づいて課される輸入関税である「相殺関税」の課税を含む外国貿易問題に関する強制的な協議のための連邦行政機関である外国貿易委員会 (*Comisión de Comercio Exterior*) も設立された。加えて、外国貿易法は、不公正な貿易慣行の定義を示すとともにこれを規制しており、それによりメキシコの貿易規制の枠組みは現行の国際慣行および国際基準に一段と沿った形になっている。

(中略)

### 貿易の実績

(中略)

メキシコは、2019年に5.4十億米ドルの貿易黒字を計上したのに対して、2020年には34.2十億米ドルの貿易黒字を計上した。こうした貿易収支の改善は、非石油製品の貿易黒字が2019年の26.8十億米ドルから2020年の47.9十億米ドルへと拡大したことと、石油関連製品の貿易赤字が2019年の21.4十億米ドルから2020年の13.9十億米ドルへと縮小した結果である。

(中略)

暫定値によると、2023年の輸入合計(サービスを除く。)は、2022年と比較して1%減少した。これは、主として非石油輸入が3.1%増加、石油輸入が30.2%減少したことによる。輸入の内訳は、75.7%は中間財、14.6%は消費財、9.7%は資本財であった。暫定値によると、2023年の輸出合計(サービスを除く。)は、2022年と比較して2.6%増加した。これは主として、非石油輸出が年率で3.9%増加し、石油輸出が年率で14.8%減少したことによる。2023年に輸出が年間で最も増加したのは、専門的および科学機器(20.6%)、自動車製品(13.2%)、写真用光学機器・時計製造装置(12.9%)、繊維製品・衣料および皮革産業(1.8%)ならびに化学製品(1.0%)であった。自動車製品の輸出が増加したのは、米国向けの販売が17.7%増加したことと、その他市場向けの販売が9.6%減少したことの結果である。

(中略)

対外貿易関係および協定

(中略)

地域

(中略)

労働・社会保障省と経済省は、2023年2月17日、USMCAの第23.6条に従って、強制児童労働を含む強制労働によって全体的または部分的に製造された商品のメキシコへの持込みを制限することを目的とした協定を官報に掲載した。2023年4月7日、労働・社会保障省は、USMCAの労働章第23.11条に言及される広報に関する規則を発表した。2023年6月29日に開催された第2回USMCA労働評議会において、米国、メキシコおよびカナダはUSMCAで定められた労働公約の遵守、各国の国内法の枠組みの中で国際的に認められた労働者の権利の保護、およびUSMCAの労働章に従って生産された物品の貿易の促進について再確認した。詳細については「(7) その他 - 最近の展開 - 貿易及び国際収支 - 貿易 - 対外貿易関係および協定」を参照のこと。

二国間

(中略)

メキシコの貿易協定に関する追加情報については「(7) その他 - 最近の展開 - 貿易及び国際収支 - 貿易 - 対外貿易関係および協定」を参照のこと。

地域別貿易分布

以下の表は、表示期間についてのメキシコの対外貿易の分布を示したものである。

メキシコの商品輸出分布<sup>(1)</sup>

	2019年	2020年	2021年 <sup>(2)</sup>	2022年 <sup>(2)</sup>	2023年 <sup>(2)</sup>
	(単位：%)				
<b>輸出 (f.o.b.)</b>					
米国	82.0	82.3	82.1	82.7	83.4
カナダ	3.3	2.8	2.8	2.9	3.2
EU	4.6	4.6	4.4	4.0	4.0
うち：					
スペイン	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
英国 <sup>(3)</sup>	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
ドイツ	1.6	1.6	1.6	1.5	1.6
オランダ	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
中国	1.6	1.9	2.0	2.0	1.7
日本	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8
その他	<u>7.6</u>	<u>7.5</u>	<u>7.9</u>	<u>7.6</u>	<u>7.0</u>
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(中略)

メキシコの商品輸入分布<sup>(1)</sup>

	2019年	2020年	2021年 <sup>(2)</sup>	2022年 <sup>(2)</sup>	2023年 <sup>(2)</sup>
	(単位：%)				
<b>輸入 (f.o.b.)</b>					
米国	40.1	39.7	38.1	37.4	38.2
カナダ	2.3	2.2	2.3	2.4	2.3
EU	12.2	11.6	11.3	11.0	12.3
うち：					
スペイン	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1
英国 <sup>(3)</sup>	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
ドイツ	4.3	3.9	3.8	3.4	3.9
オランダ	0.3	0.3	0.4	0.3	0.4
中国	20.1	20.7	22.2	22.2	20.7
日本	4.4	3.9	3.8	3.4	3.7
その他	<u>20.9</u>	<u>21.9</u>	<u>22.3</u>	<u>23.7</u>	<u>22.8</u>
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(中略)

国際機関への加盟

メキシコは、現在、カリブ開発銀行、中米経済統合銀行、EBRD、地球環境ファシリティ、IDB、IMF、アンデス開発公社、北米開発銀行、特別開発基金、経済協力開発機構 (OECD)、金融安定理事会 (FSB)、グローバル・ファイナンシャル・イノベーション・ネットワーク (GFIN)、国際農業開発基金、WTO、世界税関機構ならびに世界銀行 (国際開発協会および国際金融公社を含む。) といった国際金融機関に加盟している。

(後略)

(4)【通貨・金融制度】

< 訂正前 >

( 前略 )

金融政策、インフレおよび金利

( 中略 )

マネー・サプライおよび貯蓄

( 中略 )

2023年のM1マネー・サプライは実質ベースで2.7%増加した。かかる増加は、有利子自国通貨建預金の実質ベースで3.6%増加したこと、外貨建当座預金が16.7%減少したこと、および現金通貨が実質ベースで4.6%増加したことによるものである。

( 中略 )

金利

( 中略 )

TIIIE金利

( 中略 )

以下の表は、表示期間についての28日物および91日物の政府短期証券、CPP、ならびに28日物および91日物のTIIIEの年平均金利を示したものである。

政府短期証券、CPPおよびTIIIEの平均金利

	28日物政府短期証券	91日物政府短期証券	CPP	28日物TIIIE	91日物TIIIE
2019年					
1月 - 6月	8.0	8.2	5.7	8.5	8.5
7月 - 12月	7.7	7.7	6.3	8.1	8.0
2020年					
1月 - 6月	6.3	6.3	5.3	6.7	6.6
7月 - 12月	4.4	4.4	3.7	4.7	4.7
2021年					
1月 - 6月	4.1	4.1	<u>3.2</u>	4.3	4.3
7月 - 12月	4.7	5.1	<u>3.3</u>	4.9	5.0
2022年					
1月 - 6月	6.4	7.0	<u>4.3</u>	6.6	6.8
7月 - 12月	8.9	9.6	<u>6.0</u>	9.2	9.6
2023年					
1月 - 6月	11.1	11.4	<u>7.9</u>	11.3	11.4
7月 - 12月	<u>10.7</u>	<u>11.0</u>	<u>8.5</u>	11.5	11.5

出典：メキシコ中央銀行

銀行制度

(中略)

商業銀行

(中略)

以下の表は、商業銀行制度の業績測定の尺度の抜粋を示したものである。

商業銀行制度

	12月31日現在				
	2019年	2020年	2021年	2022年 <sup>(1)</sup>	2023年 <sup>(1)</sup>
	(単位：十億ペソ) <sup>(2)</sup>				
ローン・ポートフォリオ合計	5,405.6	5,302.5	5,549.3	6,223.7	6,773.9
商業銀行の延滞ローン <sup>(3)</sup>	45.3	48.6	45.6	61.7	57.1
商業銀行の貸倒引当金 <sup>(3)</sup>	55.9	61.8	70.1	68.4	61.6

(1) 暫定値。

(2) 恒常ペソ。

(3) 政府介入の対象となっている銀行および特殊な状況にある銀行を除く。

出典： CNBV

(中略)

開発銀行

(中略)

政府は、各開発銀行の株式資本の大部分を保有している。また、NAFIN、BANOBASおよびBANCOMEXTの設立準拠法に基づき、政府はこれらの開発銀行が外国の民間企業や政府機関、政府間機関等との間で行う取引について常に責任を負う。こうした法律上の責任は、各開発銀行と非メキシコ個人の間取引には及ばない。政府の法律上の責任を実行するための具体的な手続きまたは期間はない。また、政府の法律上の責任は法律および予算上の制約に従う。

(中略)

銀行の監督および支援

(中略)

銀行監督政策

(中略)

2020年6月30日、CNBVは、不適切なリスク管理、規制上の限度額を超えた与信、不適切な記録管理および様々な規制規定違反の繰返しを理由として、国内の貸し手であるバンコ・アヨロ・ファミサ (Banco Ahorro Famsa、以下「BAF」という。)の商業銀行ライセンスを取消した。BAFにおける貯蓄預金は、銀行預金保険機構 (Instituto para la Protección del Ahorro Bancario、以下「IPAB」という。)により保護される。IPABは、多角的銀行機関から毎月分割で受取る銀行預金保護基金 (Fondo de Protección al Ahorro Bancario)からの財源を預金の返還に充当する予定である。このライセンス取消しを受けて、BAFの親会社であるGrupo FAMSА, S.A.B. de C.V.は、メキシコにおいて破産を、また米国においてチャプター15の破産を宣言した。2020年11月11日、BAFの司法清算開始の判決がIPABに通知された。2021年6月30日、BAFの清算を担当する裁判所は、BAFの債権者の優先順位を認め、官報に掲載するという判決を発表した。BAFの全事務所の永久閉鎖を発表する通知が2022年12月8日付の官報に掲載された。2023年1月31日現在、IPAB保証が付された預金の99.3% (24,733百万ペソ)はBAFの元預金者によって回収された。残りの0.7%に相当する預金者は、法律上要求された期限内にIPAB保証に基づいて回収する権利を行使しなかった。IPAB保証に適格な預金者633,886名のうち、全体の0.4%に相当する2,330名の個人がIPAB保証の限度額を上

回る残高を有していた。信用機関法に従って、これらの預金者は、BAFに対してIPAB保証の限度額を上回る金額の請求を行うことができる。

(中略)

### 銀行支援政策

政府は、経営難の銀行を支援する様々なプログラムおよび銀行制度を全般的に支援する多くの追加対策を講じている。これらのプログラムおよび対策には、メキシコ中央銀行が導入した新しい資本準備要件を含む、メキシコの銀行に対する資本要件の拡大、メキシコの金融機関に対する国内外からの投資許可の拡大、延滞融資を再編するための数多くの債務者向け支援プログラムの創設、存続可能だが過小資本の銀行を支援するための自主的なプログラムである暫定資本化プログラム (*Programa de Capitalización Temporal de la Banca*) の創設、および銀行が米ドルの流動性ニーズを満たすことができるようにするための、銀行預金保護基金 (*Fondo Bancario de Protección al Ahorro*、以下「FOBAPROA」という。) を通じた外貨信用手段の提供などが含まれる。

(中略)

2020年、FSBは、メキシコの金融制度のより持続可能で安定した制度への移行を促進する、持続可能な金融委員会 (*Comité de Finanzas Sostenibles*) の運営規則を分析し、これを承認した。さらに、(1) 持続可能なタクソノミーの開発 (財務省が調整)、(2) 環境・社会およびガバナンスリスク (ESG) の測定 (メキシコ中央銀行が調整)、(3) 資本動員 (退職貯蓄制度国家委員会 (*Comisión Nacional del Sistema de Ahorro para el Retiro*) とメキシコ中央銀行が調整) および(4) 情報開示とESG基準への取り組み (CNBVが調整) の4つの作業部会が結成された。

(後略)

<訂正後>

(前略)

金融政策、インフレおよび金利

(中略)

**マネー・サプライおよび貯蓄**

(中略)

2023年のM1マネー・サプライは実質ベースで2.7%増加した。かかる増加は、有利子自国通貨建預金の実質ベースで3.6%増加したこと、外貨建当座預金が実質ベースで16.7%減少したこと、および現金通貨が実質ベースで4.6%増加したことによるものである。

(中略)

金利

(中略)

TIIIE金利

(中略)

以下の表は、表示期間についての28日物および91日物の政府短期証券、CPP、ならびに28日物および91日物のTIIIEの年平均金利を示したものである。

**政府短期証券、CPPおよびTIIIEの平均金利**

	28日物政府短期証券	91日物政府短期証券	CPP	28日物TIIIE	91日物TIIIE
2019年					
1月 - 6月	8.0	8.2	5.7	8.5	8.5
7月 - 12月	7.7	7.7	6.3	8.1	8.0
2020年					
1月 - 6月	6.3	6.3	5.3	6.7	6.6
7月 - 12月	4.4	4.4	3.7	4.7	4.7
2021年					
1月 - 6月	4.1	4.1	3.9	4.3	4.3
7月 - 12月	4.7	5.1	4.1	4.9	5.0
2022年					
1月 - 6月	6.4	7.0	5.2	6.6	6.8
7月 - 12月	8.9	9.6	7.2	9.2	9.6
2023年					
1月 - 6月	11.1	11.4	9.2	11.3	11.4
7月 - 12月	11.1	11.3	9.7	11.5	11.5

出典：メキシコ中央銀行

銀行制度

(中略)

商業銀行

(中略)

以下の表は、商業銀行制度の業績測定の尺度の抜粋を示したものである。

商業銀行制度

	12月31日現在				
	2019年	2020年	2021年	2022年 <sup>(1)</sup>	2023年 <sup>(1)</sup>
	(単位：十億ペソ) <sup>(2)</sup>				
ローン・ポートフォリオ合計	5,405.6	5,302.5	5,549.3	6,223.7	6,773.9
商業銀行の延滞ローン <sup>(3)</sup>	45.3	48.6	45.6	61.7	57.1
商業銀行の貸倒引当金 <sup>(3)</sup>	55.9	61.8	70.1	68.4	61.6

(1) 暫定値。

(2) 経常ペソ。

(3) 政府介入の対象となっている銀行および特殊な状況にある銀行を除く。

出典： CNBV

(中略)

開発銀行

(中略)

政府は、各開発銀行の株式資本の大部分を保有している。また、NAFIN、BANOBRASおよびBANCOMEXTの設立準拠法に基づき、政府はこれらの開発銀行が外国の民間企業や政府機関、政府間機関等との間で行う取引について常に責任を負う。こうした法律上の責任は、各開発銀行とメキシコ国籍ではない個人の間の取引には及ばない。政府の法律上の責任を実行するための具体的な手続きまたは期間はない。また、政府の法律上の責任は法律および予算上の制約に従う。

(中略)

銀行の監督および支援

(中略)

銀行監督政策

(中略)

2020年6月30日、CNBVは、不適切なリスク管理、規制上の限度額を超えた与信、不適切な記録管理および様々な規制規定違反の繰返しを理由として、国内の貸し手であるバンコ・アヨロ・ファミサ（*Banco Ahorro Famsa*、以下「BAF」という。）の商業銀行ライセンスを取消した。BAFにおける貯蓄預金は、IPABにより保護される。IPABは、多角的銀行機関から毎月分割で受取る銀行預金保護基金（*Fondo de Protección al Ahorro Bancario*）からの財源を預金の返還に充当する予定である。このライセンス取消しを受けて、BAFの親会社である*Grupo FAMSА, S.A.B. de C.V.*は、メキシコにおいて破産を、また米国においてチャプター15の破産を宣言した。2020年11月11日、BAFの司法清算開始の判決がIPABに通知された。2021年6月30日、BAFの清算を担当する裁判所は、BAFの債権者の優先順位を認め、官報に掲載するという判決を発表した。BAFの全事務所の永久閉鎖を発表する通知が2022年12月8日付の官報に掲載された。2023年1月31日現在、IPAB保証が付された預金の99.3%（24,733百万ペソ）はBAFの元預金者によって回収された。残りの0.7%に相当する預金者は、法律上要求された期限内にIPAB保証に基づいて回収する権利を行使しなかった。IPAB保証に適格な預金者633,886名のうち、全体の0.4%に相当する2,330名の個人がIPAB保証

の限度額を上回る残高を有していた。信用機関法に従って、これらの預金者は、BAFに対してIPAB保証の限度額を上回る金額の請求を行うことができる。

(中略)

### **銀行支援政策**

政府は、経営難の銀行を支援する様々なプログラムおよび銀行制度を全般的に支援する多くの追加対策を講じている。これらのプログラムおよび対策には、メキシコ中央銀行が導入した新しい資本準備要件を含む、メキシコの銀行に対する資本要件の拡大、メキシコの金融機関に対する国内外からの投資許可の拡大、延滞融資を再編するための数多くの債務者向け支援プログラムの創設、存続可能だが過小資本の銀行を支援するための自主的なプログラムである暫定資本化プログラム (*Programa de Capitalización Temporal de la Banca*) の創設、および銀行が米ドルの流動性ニーズを満たすことができるようにするための、預金保護銀行基金 (*Fondo Bancario de Protección al Ahorro*、FOBAPROA) を通じた外貨信用手段の提供などが含まれる。

(中略)

2020年、FSBは、メキシコの金融制度のより持続可能で安定した制度への移行を促進する、持続可能な金融委員会 (*Comité de Finanzas Sostenibles*) の運営規則を分析し、これを承認した。さらに、(1) 持続可能なタクソノミーの開発 (財務省が調整)、(2) 環境・社会およびガバナンス (ESG) リスクの測定 (メキシコ中央銀行が調整)、(3) 資本動員 (退職貯蓄制度国家委員会 (*Comisión Nacional del Sistema de Ahorro para el Retiro*) とメキシコ中央銀行が調整) および(4) 情報開示とESG基準への取り組み (CNBVが調整) の4つの作業部会が結成された。

(後略)

(5) 【財政】

< 訂正前 >

( 前略 )

予算

( 中略 )

2024年予算

( 中略 )

見積予算歳出の要約情報は以下の表のとおりである。

予算歳出要約 ; 2024年歳出予算

	実績					2024年
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年 <sup>(1)</sup>	予算 <sup>(2)</sup>
	( 十億ペソ )					
医療	122.6	154.0	173.2	184.1	105.8	97.0
教育	331.6	345.0	369.7	382.1	421.3	439.0
住宅および地域開発	18.0	13.9	18.8	17.1	21.2	12.9
政府債の返済	525.6	565.6	524.7	669.8	878.2	1,023.0
CFEおよびペメックスの債務返済	140.9	120.5	161.9	145.4	166.9	178.5
ペメックス	115.8	97.0	142.1	132.4	103.8	143.3
CFE	25.0	23.5	19.9	13.1	63.1	35.2

注 :

(1) 暫定値。

(2) 2024年予算の数値は、2024年総合経済政策ガイドラインおよび2024年経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当該年の実績または更新されたメキシコの2024年の経済業績予測を反映するものではない。

出典 : 財務省

( 中略 )

以下の表は、2019年から2023年までの予算実績を示している。また、メキシコの2024年予算における一定の前提と目標も示している。

予算実績；2024年予算の前提および目標

	実績					2024年 予算 <sup>(1)</sup>
	2019年	2020年	2021年	2022年 <sup>(2)</sup>	2023年 <sup>(2)</sup>	
実質GDP成長率（％）	(0.4)％	(8.4)％	6.0％	3.7％	3.2％	2.5-3.5％
全国消費者物価指数上昇率（％）	2.8％	3.2％	7.4％	7.8％	4.7％	3.8％
メキシコ産原油ミックスの平均輸出価格（1バレル当たり米ドル） <sup>(3)</sup>	55.53	36.24	65.78	89.24	70.98	56.7
平均為替レート（ペソ/1.00米ドル）	19.3	21.5	20.3	20.1	17.7	17.6
28日物政府短期証券平均利率（％）	7.8％	5.3％	4.4％	7.7％	11.1％	9.5％
公的部門収支（GDPに対する百分比） <sup>(4)</sup>	(1.6)％	(2.8)％	(2.8)％	(3.2)％	(3.3)％	(4.9)％
プライマリー・バランス（GDPに対する百分比） <sup>(4)</sup>	1.1％	0.1％	(0.3)％	(0.4)％	(0.1)％	(1.2)％
経常収支赤字（GDPに対する百分比）	(0.3)％	2.3％	(0.4)％	(1.3)％	(0.5)％	(0.7)％
						(中略)

歳入および歳出

(中略)

## 歳入

### (i) 予算歳入

(中略)

以下の表は、2019年から2023年にかかる公的部門予算歳入の内訳を經常ペソで示したものである。

(中略)

(1) 2024年予算の数値は、2024年総合経済政策ガイドラインおよび2024年経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当該年の実績または更新されたメキシコの2024年の経済業績予測を反映するものではない。2024年の予算見積りは、2023年12月現在見積もられた2023年についてのGDPデフレーターを用いて恒常ペソに転換されている。

(2) 經常ペソによる表示。

出典：財務省

(中略)

### (ii) 税制および税収

(中略)

2022年3月4日、2024年12月31日に終了する自動車用燃料の既に確立された刺激策に対する補完的な税制優遇措置を確立する政令が官報に掲載された。この政令は、財政刺激策の目的に矛盾する為替レートの変動や国際的な燃料・原油価格の上昇による影響を相殺する上で役立つ。追加情報については「(7) その他 - 最近の展開 - 財政 - 税制および税収」を参照のこと。

(中略)

歳出

( 中略 )

公的部門予算歳出

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年予算 (1)
	( 単位：十億恒常ペソ )					
予算歳出	5,792.6	5,995.0	6,735.8	7,554.1	8,121.9	9,022.0
経常歳出	5,061.5	5,203.2	5,573.6	6,276.9	6,967.2	7,953.7
給与	799.0	865.7	902.0	950.1	1,015.1	1,143.8
連邦政府	314.2	343.9	354.0	372.4	402.5	501.1
政府機関	484.8	521.9	547.2	577.6	612.5	642.6
ペメックス	144.2	152.7	156.8	161.0	172.6	179.2
CFE	99.8	105.7	108.3	116.1	125.3	130.1
IMSS	196.9	217.6	232.8	249.3	260.0	270.8
ISSSTE	44.0	45.9	50.1	51.1	54.5	62.5
利息	666.5	686.1	686.7	815.2	1,045.1	1,264.0
連邦政府	525.6	565.6	524.7	669.8	878.2	1,085.5
政府機関	140.9	120.5	161.9	145.4	166.9	178.5
ペメックス	115.8	97.0	142.1	132.4	103.8	143.3
CFE	25.0	23.5	19.9	13.1	63.1	35.2
IMSS	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ISSSTE	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常移転、純額	1,278.0	1,348.4	1,447.2	1,607.9	1,814.3	2,117.4
合計	2,031.0	2,158.1	2,325.5	2,600.0	2,929.7	3,399.2
公的部門	753.0	809.6	878.3	992.2	1,115.4	1,281.8
州への歳入分配	879.0	843.5	917.2	1,062.4	1,148.9	1,262.8
取得	364.7	323.4	389.1	454.9	403.4	390.5
連邦政府	25.0	25.7	32.5	37.6	32.7	44.0
政府機関	339.7	297.7	356.6	417.3	370.7	346.5
ペメックス	4.1	4.9	6.6	8.7	8.2	13.1
CFE	257.7	205.2	261.9	311.8	248.8	215.2
IMSS	60.2	66.0	77.5	78.1	95.2	100.9
ISSSTE	17.7	21.6	10.6	18.7	18.4	17.2
その他の経常歳出	1,074.3	1,136.0	1,224.9	1,386.3	1,540.4	1,775.2
連邦政府	203.8	184.7	196.4	196.0	222.2	303.8
政府機関	870.5	951.3	1,028.5	1,190.4	1,318.3	1,471.4
ペメックス	36.2	32.2	29.7	34.5	37.7	38.0
CFE	71.2	101.2	93.9	101.4	105.1	92.0
IMSS	484.8	527.4	598.6	718.9	813.2	952.2
ISSSTE	278.2	290.5	306.4	335.6	362.3	389.3
資本的支出	731.1	791.8	1,168.8	1,277.3	1,154.8	1,112.3
連邦政府	485.3	517.8	747.7	795.2	772.4	776.3
政府機関	245.8	274.0	421.1	482.1	382.4	336.1
ペメックス	196.2	231.6	391.6	466.6	358.0	251.2
CFE	44.0	31.9	25.9	(0.6)	1.7	56.0
IMSS	4.5	7.7	3.0	8.3	13.7	22.0
ISSSTE	1.1	2.8	0.7	7.8	9.0	6.9
過年度支払債務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(44.1)

( 中略 )

医療および労働、教育、ならびにその他社会福祉に関する歳出

(中略)

(i)医療および労働

(中略)

2020-2024年メキシコ社会保険庁制度的プログラム (*Programa Institucional del Instituto Mexicano del Seguro Social 2020-2024*、以下「PIIMSS」という。)の運用規則が2021年12月24日に官報に掲載され、2022年1月1日に効力を生じた。IMSSの福祉プログラムであるIMSS-ビエネスター (*IMSS-Bienestar*) プログラムを通じて、政府は農村および周縁化された都市部に居住する11.6百万人に対して医療サービスを提供することを目的としている。2022年12月28日、IMSSの2023年度ビエネスタープログラムの運営規則が官報に掲載された。2023年3月28日、IMSSは、IMSS-ビエネスタープログラムが、ミチョアカン、モレロス、サン・ルイス・ポトシおよびサカテカスなど13州のメキシコ国民26.4百万人、つまり人口の39.8%をカバーしたと発表した。「(7) その他 - 最近の展開 - 財政 - 歳出 - 医療および労働、教育、ならびにその他社会福祉に関する歳出」を参照のこと。

(後略)

<訂正後>

(前略)

予算

(中略)

2024年予算

(中略)

見積予算歳出の要約情報は以下の表のとおりである。

**予算歳出要約 ; 2024年歳出予算**

	実績					2024年
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	予算 <sup>(1)</sup>
	(十億ペソ)					
医療	122.6	154.0	173.2	184.1	105.8	97.0
教育	331.6	345.0	369.7	382.1	421.3	439.0
住宅および地域開発	18.0	13.9	18.8	17.1	21.2	12.9
政府債の返済	525.6	565.6	524.7	669.8	878.2	1,023.0
CFEおよびペメックスの債務返済	140.9	120.5	161.9	145.4	166.9	178.5
ペメックス	115.8	97.0	142.1	132.4	103.8	143.3
CFE	25.0	23.5	19.9	13.1	63.1	35.2

注：

- (1) 2024年予算の数値は、2024年総合経済政策ガイドラインおよび2024年経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当該年の実績または更新されたメキシコの2024年の経済業績予測を反映するものではない。

出典： 財務省

(中略)

以下の表は、2019年から2023年までの予算実績を示している。また、メキシコの2024年予算における一定の前提と目標も示している。

予算実績；2024年予算の前提および目標

	実績					2024年 予算 <sup>(1)</sup>
	2019年	2020年	2021年	2022年 <sup>(2)</sup>	2023年 <sup>(2)</sup>	
実質GDP成長率（％）	(0.4)％	(8.4)％	6.0％	3.7％	3.2％	2.5-3.5％
全国消費者物価指数上昇率（％）	2.8％	3.2％	7.4％	7.8％	4.7％	3.8％
メキシコ産原油ミックスの平均輸出価格（1バレル当たり米ドル） <sup>(3)</sup>	55.53	36.24	65.78	89.24	70.98	56.7
平均為替レート（ペソ/1.00米ドル）	19.3	21.5	20.3	20.1	17.7	17.6
28日物政府短期証券平均金利（％）	7.8％	5.3％	4.4％	7.7％	11.1％	9.5％
公的部門収支（GDPに対する百分比） <sup>(4)</sup>	(1.6)％	(2.8)％	(2.8)％	(3.2)％	(3.3)％	(4.9)％
プライマリー・バランス（GDPに対する百分比） <sup>(4)</sup>	1.1％	0.1％	(0.3)％	(0.4)％	(0.1)％	(1.2)％
経常収支（GDPに対する百分比）	(0.3)％	2.3％	(0.4)％	(1.3)％	(0.5)％	(0.7)％
						(中略)

歳入および歳出

(中略)

歳入

(i) 予算歳入

(中略)

以下の表は、2019年から2023年にかかる公的部門予算歳入の内訳を經常ペソで示したものである。

(中略)

(1) 2024年予算の数値は、2024年総合経済政策ガイドラインおよび2024年経済計画に盛り込まれた経済の前提に基づく予算上の見積りを示している。これらの数値は、当該年の実績または更新されたメキシコの2024年の経済業績予測を反映するものではない。2024年の予算見積りは、2023年12月現在見積もられた2024年についてのGDPデフレーターを用いて恒常ペソに転換されている。

(2) 經常ペソによる表示。

出典：財務省

(中略)

(ii) 税制および税収

(中略)

2022年3月4日、2024年12月31日に終了する自動車用燃料の既に確立された刺激策に対する補完的な税制優遇措置を確立する政令が官報に掲載された。この政令は、財政刺激策の目的に矛盾する為替レートの変動や国際的な燃料・原油価格の上昇による影響を相殺する上で役立つ。追加情報については「(7) その他 - 最近の展開 - 財政 - 歳入および歳出 - 歳入 - 税制および税収」を参照のこと。

(中略)

歳出

(中略)

公的部門予算歳出

	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年予算 (1)
	(単位：十億経常ペソ)					
予算歳出	5,792.6	5,995.0	6,735.8	7,554.1	8,121.9	9,022.0
経常歳出	5,061.5	5,203.2	5,567.0	6,276.9	6,967.2	7,953.7
給与	799.0	865.7	902.0	950.1	1,015.1	1,143.8
連邦政府	314.2	343.9	354.0	372.4	402.5	501.1
政府機関	484.8	521.9	547.9	577.6	612.5	642.6
ペメックス	144.2	152.7	156.8	161.0	172.6	179.2
CFE	99.8	105.7	108.3	116.1	125.3	130.1
IMSS	196.9	217.6	232.8	249.3	260.0	270.8
ISSSTE	44.0	45.9	50.1	51.1	54.5	62.5
利息	666.5	686.1	686.7	815.2	1,045.1	1,264.0
連邦政府	525.6	565.6	524.7	669.8	878.2	1,085.5
政府機関	140.9	120.5	161.9	145.4	166.9	178.5
ペメックス	115.8	97.0	142.1	132.4	103.8	143.3
CFE	25.0	23.5	19.9	13.1	63.1	35.2
IMSS	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
ISSSTE	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経常移転、純額	1,278.0	1,348.4	1,447.2	1,607.9	1,814.3	2,117.4
合計	2,031.0	2,158.1	2,325.5	2,600.0	2,929.7	3,399.2
公的部門	753.0	809.6	878.3	992.2	1,115.4	1,281.8
州への歳入分配	879.0	843.5	917.2	1,062.4	1,148.9	1,262.8
取得	364.7	323.4	389.1	454.9	403.4	390.5
連邦政府	25.0	25.7	32.5	37.6	32.7	44.0
政府機関	339.7	297.7	356.6	417.3	370.7	346.5
ペメックス	4.1	4.9	6.6	8.7	8.2	13.1
CFE	257.7	205.2	261.9	311.8	248.8	215.2
IMSS	60.2	66.0	77.5	78.1	95.2	100.9
ISSSTE	17.7	21.6	10.6	18.7	18.4	17.2
その他の経常歳出	1,074.3	1,136.0	1,224.9	1,386.3	1,540.4	1,775.2
連邦政府	203.8	184.7	196.4	196.0	222.2	303.8
政府機関	870.5	951.3	1,028.5	1,190.4	1,318.3	1,471.4
ペメックス	36.2	32.2	29.7	34.5	37.7	38.0
CFE	71.2	101.2	93.9	101.4	105.1	92.0
IMSS	484.8	527.4	598.6	718.9	813.2	952.2
ISSSTE	278.2	290.5	306.4	335.6	362.3	389.3
資本的支出	731.1	791.8	1,168.8	1,277.3	1,154.8	1,112.3
連邦政府	485.3	517.8	747.7	795.2	772.4	776.3
政府機関	245.8	274.0	421.1	482.1	382.4	336.1
ペメックス	196.2	231.6	391.6	466.6	358.0	251.2
CFE	44.0	31.9	25.9	(0.6)	1.7	56.0
IMSS	4.5	7.7	3.0	8.3	13.7	22.0
ISSSTE	1.1	2.8	0.7	7.8	9.0	6.9
過年度支払債務	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(44.1)

(中略)

医療および労働、教育、ならびにその他社会福祉に関する歳出

(中略)

(i)医療および労働

(中略)

2020-2024年メキシコ社会保険庁制度的プログラム (*Programa Institucional del Instituto Mexicano del Seguro Social 2020-2024*) の運用規則が2021年12月24日に官報に掲載され、2022年1月1日に効力を生じた。IMSSの福祉プログラムであるIMSS-ビエネスター (*IMSS-Bienestar*) プログラムを通じて、政府は農村および周縁化された都市部に居住する11.6百万人に対して医療サービスを提供することを目的としている。2022年12月28日、IMSSの2023年度ビエネスタープログラムの運営規則が官報に掲載された。2023年3月28日、IMSSは、IMSS-ビエネスタープログラムが、ミチョアカン、モレロス、サン・ルイス・ポトシおよびサカテカスなど13州のメキシコ国民26.4百万人、つまり人口の39.8%をカバーしたと発表した。「(7) その他 - 最近の展開 - 財政 - 歳入および歳出 - 歳出 - 医療および労働、教育、ならびにその他社会福祉に関する歳出」を参照のこと。

(後略)

(6)【公債】

<訂正前>

(前略)

対内債務

(中略)

対内政府債務

(中略)

以下の表は、各表示日現在における政府の正味対内債務を要約したものである。

政府の対内債務総額および正味対内債務<sup>(1)</sup>

12月31日現在

	2019年		2020年		2021年		2022年 <sup>(2)</sup>		2023年 <sup>(2)</sup>	
	(単位：百分比を除き、十億ペソ)									
<b>債務総額</b>										
政府債券	6,399.6	92.0%	7,008.3	93.9%	7,878.5	94.5%	8,925.4	95.0%	10,227.1	95.7%
政府短期証券	802.6	11.5%	979.0	13.1%	1,072.3	12.9%	813.0	8.7%	1,174.8	11.0%
変動利付債券	642.1	9.2%	804.5	10.8%	1,205.1	14.5%	1,766.5	18.8%	1,830.0 <sup>(3)</sup>	17.1% <sup>(3)</sup>
インフレ連動債券	1,737.8	25.0%	1,802.2	24.2%	2,235.5	26.8%	2,623.9	27.9%	3,040.5	28.5%
固定利付債券	3,209.1	46.1%	3,414.4	45.8%	3,356.9	40.3%	3,712.6	39.5%	4,172.3	39.0%
UDI債の元本分離債	8.0	0.1%	8.2	0.1%	8.7	0.1%	9.3	0.1%	9.6	0.1%
その他 <sup>(4)</sup>	555.8	8.0%	452.9	6.1%	456.0	5.5%	469.8	5.0%	459.2	4.3%
<b>債務総額合計</b>	<b>6,955.4</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,461.2</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,334.5</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,395.2</b>	<b>100.0%</b>	<b>10,686.3</b>	<b>100.0%</b>
<b>正味債務</b>										
金融資産 <sup>(5)</sup>	292.6		304.3		260.1		133.4		(13.2)	
<b>正味債務合計</b>	<b>6,662.8</b>		<b>7,156.9</b>		<b>8,074.4</b>		<b>9,261.8</b>		<b>10,699.5</b>	
対内債務総額の対GDP比	27.7%		31.0%		31.3%		31.9%		33.6%	
正味対内債務の対GDP比	26.5%		29.7%		30.3%		31.4%		33.7%	

( 中略 )

## 対外債務

### 公的部門対外債務

(中略)

2023年の公的部門の正味対外債務の残高は、主として、( )正味対外債務が3.7十億米ドル増加したこと、( )対外債務に関連した公的部門の対外資産が0.76十億米ドル増加したこと、ならびに( )負債管理業務および債務が表示されている他通貨に対する米ドルの変動を反映して1.0十億米ドルのプラスの調整が行われたことによる。暫定値によると、2023年12月31日現在、公的部門対外債務総額の残高は215.1十億米ドルであり、2022年12月31日現在の残高217.8十億米ドルから約2.7十億米ドル減少した。このうち、207.1.0十億米ドルは長期債務であり、8十億米ドルは短期債務であった。正味対外債務は、2023年に3.4十億米ドル減少した。

(中略)

公的部門対外債務合計の償還スケジュール<sup>(1)</sup>

2023年  
12月31  
日

現在残  
高<sup>(2)</sup>

	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年	それ以降	合計
--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	----

(単位：百万米ドル)

A. 民間の債権者 <sup>(3)</sup>	179,887	13,276	6,905	11,121	11,242	9,384	9,406	9,440	14,123	5,130	8,548	4,702	6,551	1,574	68,446	179,887
資本市場(債券)	166,369	3,454	6,348	9,502	11,116	9,249	9,261	9,285	14,037	5,100	7,780	4,673	6,521	1,557	68,446	166,369
商業銀行	13,518	9,822	557	1,619	127	135	144	154	86	30	767	30	30	17	0	13,518
直接シンジケート	5,308	4,375	196	0	0	0	0	0	0	0	738	0	0	0	0	5,308
B. 多国籍債権者	30,110	2,207	4,650	2,856	3,955	3,725	3,127	2,677	974	1,991	895	742	502	435	6	30,110
IADB	14,773	1,306	2,469	848	1,198	1,506	1,926	1,715	599	741	521	426	288	221	0	14,773
世界銀行	14,737	835	2,114	1,881	2,630	2,125	1,142	902	375	1,250	374	315	214	214	6	14,737
CAF	600	67	67	127	127	93	60	60	0	0	0	0	0	0	0	600
C. 対外貿易	4,839	789	588	453	799	436	376	306	279	251	136	116	92	70	4	4,839
輸出入銀行	3,746	471	322	332	677	328	306	283	264	245	130	110	85	64	35	3,746
商業銀行 <sup>(4)</sup>	1,094	318	267	121	121	108	70	24	15	6	6	6	6	6	12	1,094
サプライヤー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D. その他 <sup>(5)</sup>	272	272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	272
公的部門合計	215,108	16,543	12,143	14,430	15,996	13,545	12,909	12,423	15,375	7,372	9,579	5,560	7,144	2,080	39	215,108

(中略)

政府公債に関する表および補足情報

(中略)

B. 予算管理対象機関の債務およびその他の公的部門の対外債務

(中略)

表 2023年12月31日現在のその他の公的部門対外債務<sup>(1)</sup>  
(外貨払い)

借入人	未償還元本額の 米ドル相当額	当初満期が1年未満の 金額の米ドル相当額
	(単位：百万米ドル)	
金融部門	5,454.7	2,773.4
NAFIN	698.4	1,823.4
BANOBRAS	985.6	0.0
BANCOMEXT	2,665.2	950.0
SHF	1,105.5	0.0
農村金融 (Financiera Rural)	0.0	0.0
福祉銀行	0.0	0.0

(後略)

< 訂正後 >

( 前略 )

対内債務

( 中略 )

対内政府債務

( 中略 )

以下の表は、各表示日現在における政府の正味対内債務を要約したものである。

政府の対内債務総額および正味対内債務<sup>(1)</sup>

12月31日現在

	2019年		2020年		2021年		2022年 <sup>(2)</sup>		2023年 <sup>(2)</sup>	
	( 単位：百分比を除き、十億ペソ )									
<b>債務総額</b>										
政府債券	6,399.6	92.0%	7,008.3	93.9%	7,878.5	94.5%	8,925.4	95.0%	10,227.1	95.7%
政府短期証券	802.6	11.5%	979.0	13.1%	1,072.3	12.9%	813.0	8.7%	1,174.8	11.0%
変動利付債券	642.1	9.2%	804.5	10.8%	1,205.1	14.5%	1,766.5	18.8%	1,830.0 <sup>(3)</sup>	17.1% <sup>(3)</sup>
インフレ連動債券	1,737.8	25.0%	1,802.2	24.2%	2,235.5	26.8%	2,623.9	27.9%	3,040.5	28.5%
固定利付債券	3,209.1	46.1%	3,414.4	45.8%	3,356.9	40.3%	3,712.6	39.5%	4,172.3	39.0%
UDI債の元本分離債	8.0	0.1%	8.2	0.1%	8.7	0.1%	9.3	0.1%	9.6	0.1%
その他 <sup>(4)</sup>	555.8	8.0%	452.9	6.1%	456.0	5.5%	469.8	5.0%	459.2	4.3%
<b>債務総額合計</b>	<b>6,955.4</b>	<b>100.0%</b>	<b>7,461.2</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,334.5</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,395.2</b>	<b>100.0%</b>	<b>10,686.3</b>	<b>100.0%</b>
<b>正味債務</b>										
金融資産 <sup>(5)</sup>	292.6		304.3		260.1		133.4		(13.2)	
<b>正味債務合計</b>	<b>6,662.8</b>		<b>7,156.9</b>		<b>8,074.4</b>		<b>9,261.8</b>		<b>10,699.5</b>	
対内債務総額の対GDP比	27.7%		31.0%		31.3%		31.9%		33.6%	
正味対内債務の対GDP比	26.5%		29.7%		30.3%		31.4%		33.7%	

( 中略 )

## 対外債務

### 公的部門対外債務

( 中略 )

2023年の公的部門の正味対外債務の残高は、主として、( )正味対外債務が3.7十億米ドル増加したこと、( )対外債務に関連した公的部門の対外資産が0.76十億米ドル増加したこと、ならびに( )負債管理業務および債務が表示されている他通貨に対する米ドルの変動を反映して1.0十億米ドルのプラスの調整が行われたことによる。暫定値によると、2023年12月31日現在、公的部門対外債務総額の残高は215.1十億米ドルであり、2022年12月31日現在の残高217.8十億米ドルから約2.7十億米ドル減少した。このうち、207.1十億米ドルは長期債務であり、8十億米ドルは短期債務であった。正味対外債務は、2023年に3.4十億米ドル減少した。

( 中略 )

公的部門対外債務合計の償還スケジュール<sup>(1)</sup>

2023年  
12月31  
日

現在残  
高<sup>(2)</sup>

	2024年	2025年	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年	2032年	2033年	2034年	2035年	2036年	2037年	それ以降	合計
--	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	------	----

(単位：百万米ドル)

A. 民間の債権者 <sup>(3)</sup>	179,887	13,276	6,905	11,121	11,242	9,384	9,406	9,440	14,123	5,130	8,548	4,702	6,551	1,574	68,446	179,887
資本市場(債券)	166,369	3,454	6,348	9,502	11,116	9,249	9,261	9,285	14,037	5,100	7,780	4,673	6,521	1,557	68,446	166,369
商業銀行	13,518	9,822	557	1,619	127	135	144	154	86	30	767	30	30	17	0	13,518
直接シンジケート	5,308	4,375	196	0	0	0	0	0	0	0	738	0	0	0	0	5,308
B. 多国籍債権者	30,110	2,207	4,650	2,856	3,955	3,725	3,127	2,677	974	1,991	895	742	502	435	6	30,110
IDB	14,773	1,306	2,469	848	1,198	1,506	1,926	1,715	599	741	521	426	288	221	0	14,773
世界銀行	14,737	835	2,114	1,881	2,630	2,125	1,142	902	375	1,250	374	315	214	214	6	14,737
CAF	600	67	67	127	127	93	60	60	0	0	0	0	0	0	0	600
C. 対外貿易	4,839	789	588	453	799	436	376	306	279	251	136	116	92	70	42	4,839
輸出入銀行	3,746	471	322	332	677	328	306	283	264	245	130	110	85	64	35	3,746
商業銀行 <sup>(4)</sup>	1,094	318	267	121	121	108	70	24	15	6	6	6	6	6	12	1,094
サプライヤー	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D. その他 <sup>(5)</sup>	272	272	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	272
公的部門合計	215,108	16,543	12,143	14,430	15,996	13,545	12,909	12,423	15,375	7,372	9,579	5,560	7,144	2,080	39	215,108

(中略)

政府公債に関する表および補足情報

(中略)

B. 予算管理対象機関の債務およびその他の公的部門の対外債務

(中略)

表 2023年12月31日現在のその他の公的部門対外債務<sup>(1)</sup>  
(外貨払い)

借入人	未償還元本額の 米ドル相当額	当初満期が1年未満の 金額の米ドル相当額
	(単位：百万米ドル)	
金融部門	5,454.7	2,773.4
NAFIN	698.4	1,823.4
BANOBRAS	985.6	0.0
BANCOMEXT	2,665.2	950.0
SHF	1,105.5	0.0
農村金融公社 (Financiera Rural)	0.0	0.0
福祉銀行	0.0	0.0

(後略)

(7)【その他】

<訂正前>

**最近の展開**

(中略)

**経済**

(中略)

**経済における政府の役割 - 民営化**

経済省は、2023年に発表された110.7十億ドルに加え、2024年1月1日から4月15日までに、民間部門から93件の投資の発表が確認され、36.2十億ドルの投資が見込まれていると報告した。これらの投資により、47,702の新規雇用の創出が見込まれる。

**国内総生産**

(中略)

以下の表は、表示期間についてのメキシコの実質国内総生産および支出をペソおよび比率で示したものである。

**実質国内総生産および支出**

(単位：十億ペソ)<sup>(1)</sup>

	<b>第1四半期(年換算)<sup>(2)</sup></b>	
	<b>2023年<sup>(3)</sup></b>	<b>2024年<sup>(3)</sup></b>
GDP	24,299.2	24,688.8
加算：財貨およびサービスの輸入	11,028.7	11,547.1
財貨およびサービスの供給合計	35,327.8	36,235.9
控除：財貨およびサービスの輸出	9,660.7	9,002.0
国内支出に供され得る財貨およびサービス合計	25,667.1	27,233.9
財貨およびサービス合計の配分		
民間部門消費	17,368.2	17,983.2
公的部門消費	2,669.4	2,708.4
消費合計	20,037.6	20,691.6
総固定投資	5,642.4	6,161.2
在庫の増減	104.9	85.2
国内支出合計	25,784.9	26,937.9
誤差脱漏	(117.8)	296.0

(中略)

実質国内総生産および支出  
(GDPに対する百分比(%) )

	第1四半期 <sup>(1)</sup>	
	2023年 <sup>(1)</sup>	2024年 <sup>(1)</sup>
GDP	100.0	100.0
加算：財貨およびサービスの輸入	45.4	46.8
財貨およびサービスの供給合計	145.4	146.8
控除：財貨およびサービスの輸出	39.8	36.5
国内支出に供され得る財貨およびサービス合計	105.6	110.3
財貨およびサービス合計の配分		
民間部門消費	71.5	72.8
公的部門消費	11.0	11.0
消費合計	82.5	83.8
総固定投資	23.2	25.0
在庫の増減	0.4	0.3
国内支出合計	106.1	109.1
誤差脱漏	(0.5)	1.2

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典： INEGI

( 中略 )

## 金融制度

### 金融政策、インフレおよび金利

#### マネー・サプライおよび貯蓄

以下の表は、各表示日現在のメキシコの通貨供給量M1およびM4を示したものである。メキシコの通貨供給量M1およびM4の計算方法については、「(4)通貨・金融制度 - 金融政策、インフレおよび金利 - マネー・サプライおよび貯蓄」を参照のこと。

#### 通貨供給量

	3月31日現在	
	2023年	2024年 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万名目ペソ)	
<b>M1：</b>		
現金通貨	2,455,985	2,794,823
当座預金		
自国通貨	2,180,553	2,456,161
外貨	641,145	585,057
有利子自国通貨建預金	1,343,600	1,510,329
貯蓄・貸付組合の預金	29,457	64,527
<b>M1合計</b>	<b>6,650,740</b>	<b>7,410,898</b>
<b>M4</b>	<b>16,638,569</b>	<b>18,433,727</b>

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

(中略)

## 金利

以下の表は、表示期間についての28日物および91日物の政府短期証券、CPP、ならびに28日物および91日物のTIIIEの年平均金利を示したものである。

### 政府短期証券、CPPおよびTIIIEの平均金利

	28日物政府 短期証券	91日物政府 短期証券	CPP	28日物TIIIE	91日物TIIIE
2021年					
1月 - 6月	4.1	4.1	3.9	4.3	4.3
7月 - 12月	4.8	5.1	4.1	4.9	5.0
2022年					
1月 - 6月	6.5	7.0	5.2	6.6	6.8
7月 - 12月	9.0	9.6	7.2	9.2	9.6
2023年					
1月 - 6月	11.1	11.4	9.2	11.3	11.4
7月 - 12月	11.1	11.3	9.7	11.5	11.5
2024年：					
1月	11.3	11.3	9.8	11.5	11.7
2月	11.0	11.3	9.9	11.5	11.6
3月	11.0	11.2	9.9	11.4	11.6
4月	11.0	11.1	9.8	11.2	11.4
5月	11.0	11.1	9.7	11.3	11.4

出典：メキシコ中央銀行

(中略)

## 銀行の監督および支援

2024年4月末現在、多角的銀行部門のICAPIは、2023年4月末現在の19.20%および2023年12月末現在の18.8%に対して、19.14%であった。ICAPIに関するさらなる情報については、「(4)通貨・金融制度 - 銀行の監督および支援 - 銀行監督政策」を参照のこと。

(中略)

## 金融テクノロジー

(中略)

3月26日、COFECEは、オーストラリア、カナダ、ブラジル、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、スペイン、英国、米国および欧州連合を含む20を超える国際競争・消費者保護当局とともに、技術開発ネットワークフォーラムに参加した。これは、変化し続ける経済環境における競争当局の技術開発とデジタル能力促進のために開催された初の国際会議であった。

(中略)

貿易及び国際収支

( 中略 )

国際収支および外貨準備高

以下の表は、表示期間におけるメキシコの国際収支を示したものである。

	国際収支	
	第1四半期	
	2023年 <sup>(1)</sup>	2024年 <sup>(1)</sup>
	( 単位：百万米ドル )	
<b>経常収支<sup>(2)</sup></b>	(20,597.8)	12,582.2
<b>受取</b>	175,325.5	179,795.0
商品輸出 ( f.o.b. )	141,166.0	143,663.0
ノンファクター・サービス	15,116.4	16,354.6
輸送	2,163.9	2,447.0
観光	8,941.4	9,806.8
保険および年金	1,018.0	926.2
金融サービス	146.6	168.9
その他	2,846.5	3,005.5
第一次所得	4,872.9	5,521.8
第二次所得	14,170.2	14,255.6
<b>支払</b>	195,923.4	192,377.2
商品輸入 ( f.o.b. )	146,048.6	146,407.8
ノンファクター・サービス	19,478.9	16,710.4
輸送	6,948.4	5,884.5
観光	1,770.8	2,214.9
保険および年金	2,700.7	2,063.1
金融サービス	1,276.9	1,006.1
その他	6,782.1	5,541.7
第一次所得	30,113.2	28,900.9
第二次所得	282.7	358.0
<b>資本収支</b>	92.5	(12.4)
<b>受取</b>	175.7	99.5
<b>支払</b>	83.2	111.9
<b>金融収支</b>	(17,470.6)	(20,356.2)
直接投資	(24,463.4)	(19,154.8)
証券投資	(1,688.5)	(8,927.9)
金融デリバティブ	1,693.2	2,164.7
その他投資	4,130.1	834.2
準備資産	2,857.8	4,727.6
外貨準備	5,169.9	5,102.9
評価調整	2,312.1	375.3
<b>誤差・脱漏</b>	3,034.7	(7,761.6)

( 中略 )

財政

( 中略 )

予算

( 中略 )

以下の表は、表示期間の予算実績を示している。また、メキシコの2024年予算における一定の前提と目標も示している。

予算実績；2024年予算の前提および目標

	実績			2024年 予算 <sup>(2)</sup>
	2023年 <sup>(1)</sup>	2023年 当初3カ月間 <sup>(1)</sup>	2024年 当初3カ月間 <sup>(1)</sup>	
実質GDP成長率(%) <sup>(3)</sup>	3.2%	0.7%	0.3%	2.5-3.5%
全国消費者物価指数上昇率 (%) <sup>(4)</sup>	4.7%	1.5%	1.3%	3.8%
メキシコ産原油ミックスの平均 輸出価格(1バレル当たり米ド ル) <sup>(5)</sup>	70.98	65.94	72.64	56.7
平均為替レート (ペソ/1.00米ドル)	17.7	18.7	17.0	17.6
28日物政府短期証券平均利率 (%)	11.1%	10.9%	11.1%	9.5%
公的部門収支 (GDPに対する百分比) <sup>(6)</sup>	(3.3)%	(0.3)%	(1.4)%	(4.9)%
プライマリー・バランス (GDPに対する百分比) <sup>(6)</sup>	(0.1)%	0.5%	(0.6)%	(1.2)%
経常収支赤字 (GDPに対する百分比)	(0.3)%	(5.1)%	(2.7)%	(0.7)%

( 中略 )

公債

(中略)

対内債務

(中略)

対内政府債務

2024年6月21日現在、州および地方自治体が発行した債務で政府が保証したものはなかった。

以下の表は、各表示日現在における政府の対内債務総額および正味対内債務を要約したものである。

政府の対内債務総額および正味対内債務<sup>(1)</sup>

	2023年12月31日 <sup>(2)</sup>		2024年3月31日 <sup>(2)</sup>	
	(単位：百分比を除き、十億ペソ)			
<b>債務総額</b>				
政府債券	10,227.1	95.7%	10,976.1	95.9%
政府短期証券	1,174.8	11.0%	1,501.1	14.0%
変動利付債券 <sup>(5)</sup>	1,830.0	17.1%	1,827.8	17.1%
インフレ連動債券	3,040.5	28.5%	3,245.2	30.4%
固定利付債券	4,149.3	38.8%	4,369.3	40.9%
UDI債の元本分離債	9.6	0.1%	9.8	0.1%
その他 <sup>(3)</sup>	459.2	4.3%	148.8	1.4%
債務総額合計	10,686.3	100.0%	11,445.2	100.0%
<b>正味債務</b>				
金融資産 <sup>(4)</sup>	(13.2)		206.5	
正味債務合計	10,699.5		11,238.7	
対内債務総額の対GDP比	33.6%		35.7%	
正味対内債務の対GDP比	33.7%		35.0%	

(後略)

<訂正後>

**最近の展開**

(中略)

**経済**

(中略)

**経済における政府の役割 - 民営化**

経済省は、2023年に発表された110.7十億米ドルに加え、2024年1月1日から4月15日までに、民間部門から93件の投資の発表が確認され、36.2十億米ドルの投資が見込まれていると報告した。これらの投資により、47,702の新規雇用の創出が見込まれる。

**国内総生産**

(中略)

以下の表は、表示期間についてのメキシコの実質国内総生産および支出をペソおよび比率で示したものである。

**実質国内総生産および支出**

(単位：十億ペソ)<sup>(1)</sup>

	第1四半期(年換算) <sup>(2)</sup>	
	2023年	2024年 <sup>(3)</sup>
GDP	24,299.2	24,688.8
加算：財貨およびサービスの輸入	11,028.7	11,547.1
財貨およびサービスの供給合計	35,327.8	36,235.9
控除：財貨およびサービスの輸出	9,660.7	9,002.0
国内支出に供され得る財貨およびサービス合計	25,667.1	27,233.9
財貨およびサービス合計の配分		
民間部門消費	17,368.2	17,983.2
公的部門消費	2,669.4	2,708.4
消費合計	20,037.6	20,691.6
総固定投資	5,642.4	6,161.2
在庫の増減	104.9	85.2
国内支出合計	25,784.9	26,937.9
誤差脱漏	(117.8)	296.0

(中略)

実質国内総生産および支出  
(GDPに対する百分比(%) )

	第1四半期	
	2023年	2024年 <sup>(1)</sup>
GDP	100.0	100.0
加算：財貨およびサービスの輸入	45.4	46.8
財貨およびサービスの供給合計	145.4	146.8
控除：財貨およびサービスの輸出	39.8	36.5
国内支出に供され得る財貨およびサービス合計	105.6	110.3
財貨およびサービス合計の配分		
民間部門消費	71.5	72.8
公的部門消費	11.0	11.0
消費合計	82.5	83.8
総固定投資	23.2	25.0
在庫の増減	0.4	0.3
国内支出合計	106.1	109.1
誤差脱漏	(0.5)	1.2

注：四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典：INEGI

(中略)

## 金融制度

### 金融政策、インフレおよび金利

#### マネー・サプライおよび貯蓄

以下の表は、各表示日現在のメキシコの通貨供給量M1およびM4を示したものである。メキシコの通貨供給量M1およびM4の計算方法については、「(4)通貨・金融制度 - 金融政策、インフレおよび金利 - マネー・サプライおよび貯蓄」を参照のこと。

#### 通貨供給量

	3月31日現在	
	2023年 <sup>(1)</sup>	2024年 <sup>(1)</sup>
	(単位：百万名目ペソ)	
<b>M1：</b>		
現金通貨	2,455,985	2,794,823
当座預金		
自国通貨	2,180,553	2,456,161
外貨	641,145	585,057
有利子自国通貨建預金	1,343,600	1,510,329
貯蓄・貸付組合の預金	29,457	64,527
<b>M1合計</b>	<b>6,650,740</b>	<b>7,410,898</b>
<b>M4</b>	<b>16,638,569</b>	<b>18,433,727</b>

注： 四捨五入のため合計は一致しないことがある。

(1) 暫定値。

出典： メキシコ中央銀行

(中略)

## 金利

以下の表は、表示期間についての28日物および91日物の政府短期証券、CPP、ならびに28日物および91日物のTIIIEの年平均金利を示したものである。

### 政府短期証券、CPPおよびTIIIEの平均金利

	28日物政府 短期証券	91日物政府 短期証券	CPP	28日物TIIIE	91日物TIIIE
2021年					
1月 - 6月	4.1	4.1	3.9	4.3	4.3
7月 - 12月	4.7	5.1	4.1	4.9	5.0
2022年					
1月 - 6月	6.4	7.0	5.2	6.6	6.8
7月 - 12月	8.9	9.6	7.2	9.2	9.6
2023年					
1月 - 6月	11.1	11.4	9.2	11.3	11.4
7月 - 12月	11.1	11.3	9.7	11.5	11.5
2024年：					
1月	11.3	11.3	9.8	11.5	11.7
2月	11.1	11.3	9.9	11.5	11.6
3月	11.0	11.2	9.9	11.4	11.6
4月	11.0	11.1	9.8	11.2	11.4
5月	11.0	11.1	9.7	11.3	11.4

出典：メキシコ中央銀行

(中略)

## 銀行の監督および支援

2024年4月末現在、多角的銀行部門のICAPは、2023年4月末現在の19.2%および2023年12月末現在の18.8%に対して、19.1%であった。ICAPに関するさらなる情報については、「(4)通貨・金融制度 - 銀行の監督および支援 - 銀行監督政策」を参照のこと。

(中略)

## 金融テクノロジー

(中略)

3月26日、COFECEは、オーストラリア、カナダ、ブラジル、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、スペイン、英国、米国および欧州連合を含む20を超える国々の国際競争・消費者保護当局とともに、技術開発ネットワークフォーラムに参加した。これは、変化し続ける経済環境における競争当局の技術開発とデジタル能力促進のために開催された初の国際会議であった。

(中略)

貿易及び国際収支

( 中略 )

国際収支および外貨準備高

以下の表は、表示期間におけるメキシコの国際収支を示したものである。

	国際収支	
	第1四半期	
	2023年 <sup>(1)</sup>	2024年 <sup>(1)</sup>
	( 単位：百万米ドル )	
<b>経常収支<sup>(2)</sup></b>	(20,597.8)	(12,582.2)
受取	175,325.5	179,795.0
商品輸出 ( f.o.b. )	141,166.0	143,663.0
ノンファクター・サービス	15,116.4	16,354.6
輸送	2,163.9	2,447.0
観光	8,941.4	9,806.8
保険および年金	1,018.0	926.2
金融サービス	146.6	168.9
その他	2,846.5	3,005.5
第一次所得	4,872.9	5,521.8
第二次所得	14,170.2	14,255.6
支払	195,923.4	192,377.2
商品輸入 ( f.o.b. )	146,048.6	146,407.8
ノンファクター・サービス	19,478.9	16,710.4
輸送	6,948.4	5,884.5
観光	1,770.8	2,214.9
保険および年金	2,700.7	2,063.1
金融サービス	1,276.9	1,006.1
その他	6,782.1	5,541.7
第一次所得	30,113.2	28,900.9
第二次所得	282.7	358.0
<b>資本収支</b>	92.5	(12.4)
受取	175.7	99.5
支払	83.2	111.9
<b>金融収支</b>	(17,470.6)	(20,356.2)
直接投資	(24,463.4)	(19,154.8)
証券投資	(1,688.5)	(8,927.9)
金融デリバティブ	1,693.2	2,164.7
その他投資	4,130.1	834.2
準備資産	2,857.8	4,727.6
外貨準備	5,169.9	5,102.9
評価調整	2,312.1	375.3
<b>誤差・脱漏</b>	3,034.7	(7,761.6)

( 中略 )

財政

(中略)

予算

(中略)

以下の表は、表示期間の予算実績を示している。また、メキシコの2024年予算における一定の前提と目標も示している。

予算実績；2024年予算の前提および目標

	実績			2024年 予算 <sup>(2)</sup>
	2023年 <sup>(1)</sup>	2023年 当初3カ月間 <sup>(1)</sup>	2024年 当初3カ月間 <sup>(1)</sup>	
実質GDP成長率(%) <sup>(3)</sup>	3.2%	0.7%	0.3%	2.5-3.5%
全国消費者物価指数上昇率 (%) <sup>(4)</sup>	4.7%	1.5%	1.3%	3.8%
メキシコ産原油ミックスの平均 輸出価格(1バレル当たり米ド ル) <sup>(5)</sup>	70.98	65.94	72.64	56.7
平均為替レート (ペソ/1.00米ドル)	17.7	18.7	17.0	17.6
28日物政府短期証券平均金利 (%)	11.1%	10.9%	11.1%	9.5%
公的部門収支 (GDPに対する百分比) <sup>(6)</sup>	(3.3)%	(0.3)%	(1.4)%	(4.9)%
プライマリー・バランス (GDPに対する百分比) <sup>(6)</sup>	(0.1)%	0.5%	(0.6)%	(1.2)%
経常収支赤字 (GDPに対する百分比)	(0.3)%	(5.1)%	(2.7)%	(0.7)%

(中略)

公債

(中略)

対内債務

(中略)

対内政府債務

2024年6月21日現在、州および地方自治体が発行した債務で政府が保証したものはなかった。

以下の表は、各表示日現在における政府の対内債務総額および正味対内債務を要約したものである。

政府の対内債務総額および正味対内債務<sup>(1)</sup>

	2023年12月31日 <sup>(2)</sup>		2024年3月31日 <sup>(2)</sup>	
	(単位：百分比を除き、十億ペソ)			
<b>債務総額</b>				
政府債券	10,227.1	95.7%	10,976.1	95.9%
政府短期証券	1,174.8	11.0%	1,501.1	13.1%
変動利付債券 <sup>(5)</sup>	1,830.0	17.1%	1,827.8	16.0%
インフレ連動債券	3,040.5	28.5%	3,245.2	28.4%
固定利付債券	4,172.3	39.0%	4,392.2	38.4%
UDI債の元本分離債	9.6	0.1%	9.8	0.1%
その他 <sup>(3)</sup>	459.2	4.3%	469.1	4.1%
債務総額合計	10,686.3	100.0%	11,445.2	100.0%
<b>正味債務</b>				
金融資産 <sup>(4)</sup>	(13.2)		206.5	
正味債務合計	10,699.5		11,238.7	
対内債務総額の対GDP比	33.6%		35.7%	
正味対内債務の対GDP比	33.7%		35.0%	

(後略)